

2023年3月期 第3四半期決算 IR資料

2023年2月7日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
経常利益の前年同期比増減内訳	6
経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	7
純利益の増減内訳	8
事業分野別セグメント資産残高の推移	9
2022年度 通期業績予想の修正について	10

2. 4 事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	12
国内オート事業分野の業績	13
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	14
スペシャルティ事業分野の業績	15
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	16
国際事業分野の業績	17
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	18

3. 事業分野別トピックス

国内リース事業分野の成長戦略	20
NTT・TCリースの業績	21
レンタカー事業の収益性向上	22
EV普及に向けたバリューチェーン強化	23
航空機事業① 航空マーケットの現況	24
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	25
航空機事業③ ACGのポートフォリオ	26
航空機事業④ ACGの資金調達状況	27
不動産事業展開 ポートフォリオ戦略	28
再生可能エネルギー事業	29
アドバンテッジパートナーズ連携	30

CSIの業績	31
CSIの世界戦略	32
CSIの強み・ITADサービスのご紹介	33
NTTグループとCSIの協業	34
北米における建機ファイナンス事業	35

4. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について	37
-------------------	----

5. サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	39
カーボンニュートラル方針	40
温室効果ガス削減イメージ	41
航空機事業①	42
航空機事業②	43
航空機事業のシナリオ分析	44
人材力強化	45
コーポレート・ガバナンス	46
サステナビリティ経営に関する参考情報	47

6. 参考資料

事業分野の概要	49
2022年度トピックス	50
事業ポートフォリオの変遷	51
格付情報	52
損益計算書	53
貸借対照表	54
有利子負債の状況	55
国内オート3社 四半期別業績推移	56
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	57
主要国内関係会社	58
主要海外関係会社	59
当社採用のインデックス一覧	60

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比13.6%増の826億円、純利益はロシア関連の特別損失計上により△102億円

(単位：億円)

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率	2022年度 予想 (2023/1/10公表)	進捗率
売上高	9,369	9,585	216	2.3%	—	—
営業利益	658	691	32	4.9%	—	—
経常利益	727	826	99	13.6%	1,000	82.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	435	-102	-536	-	10	—

ROE（自己資本当期純利益率）	9.5%	—	—	
期中平均為替レート（米ドル）	108.58円	128.30円	（主要海外子会社為替レート1月～9月）	

	2022年 3月末	2022年 12月末	前期末比	増減率
総資産	56,638	62,018	5,380	9.5%
セグメント資産残高	48,794	55,095	6,301	12.9%
自己資本	6,730	8,280	1,549	23.0%
自己資本比率	11.9%	13.4%	1.5pt	

期末時為替レート（米ドル） 115.02円 144.81円 （主要海外子会社為替レート9月末）

※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

国際事業分野の損失を他の事業分野がカバーし、99億円の増益

経常利益

(単位：億円)

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	238	240	2
 国内オート事業分野	137	228	91
 スペシャルティ事業分野	321	474	153
 国際事業分野	112	-50	-162
その他	-80	-67	13
合計	727	826	99

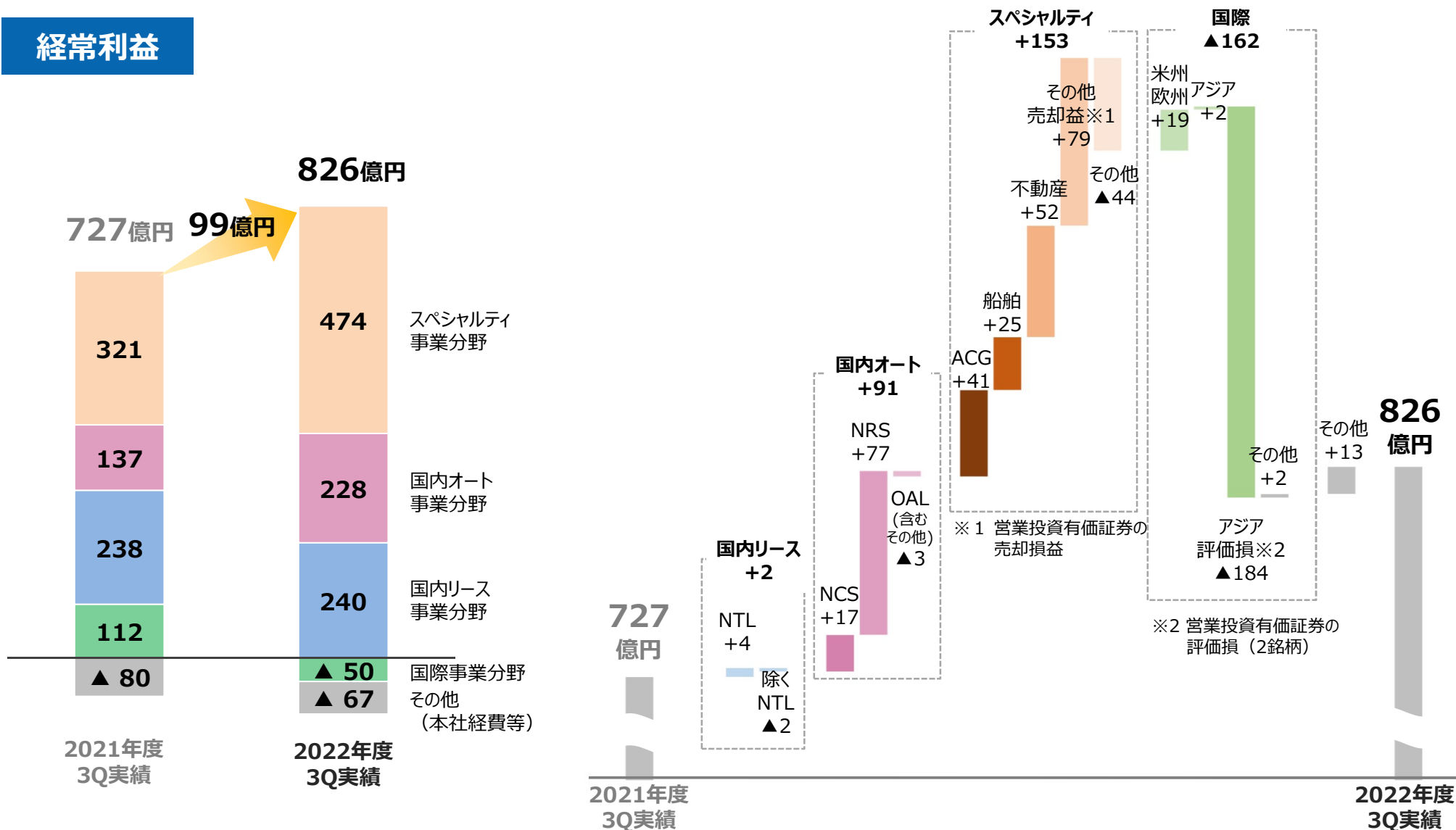
ROA

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比
	2.2%	2.4%	0.2pt
	2.9%	5.0%	2.1pt
	1.9%	2.4%	0.5pt
	3.0%	-	-
	2.0%	2.1%	0.1pt

経常利益の前年同期比増減内訳

国際のアジアにおいて評価損184億円があったものの、他の事業収益は堅調に推移

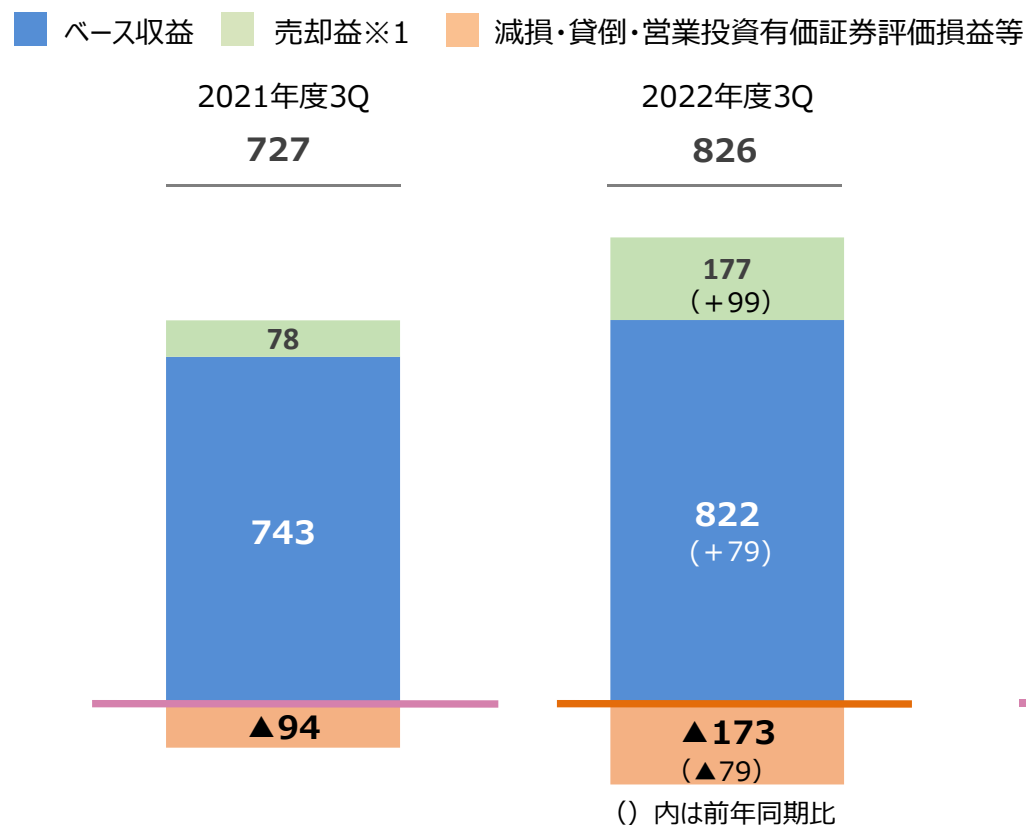
経常利益



経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

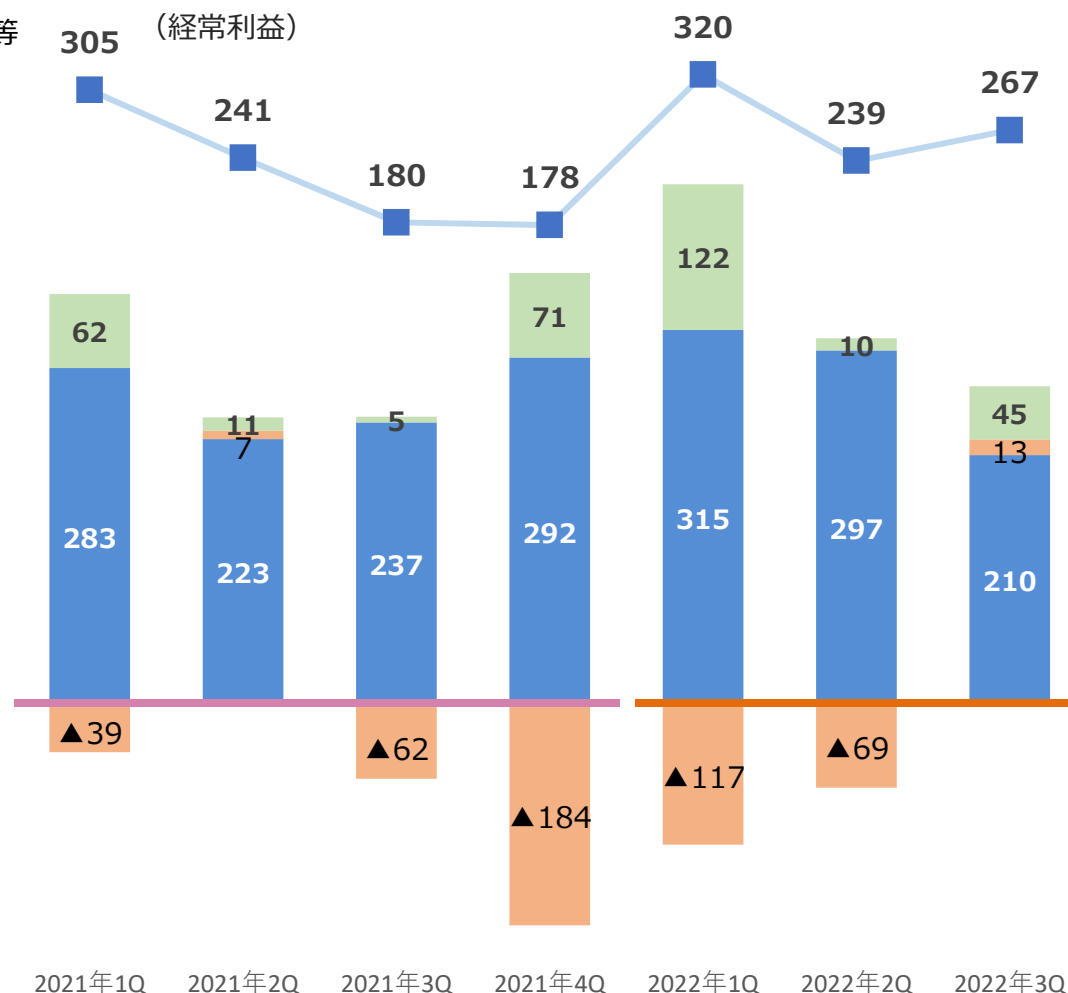
ベース収益は前年同期比 79億円増加の822億円

前年同期比



四半期別推移

(単位：億円)



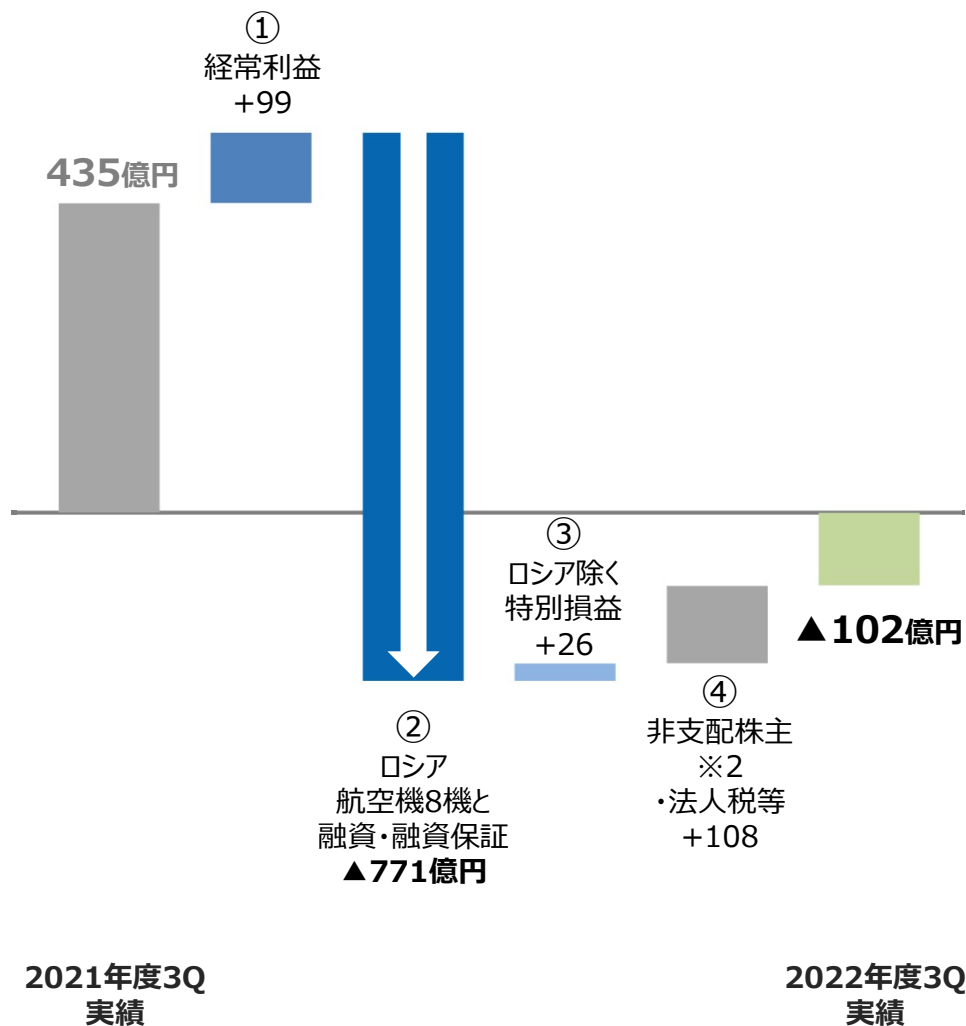
※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 上記の数値の4事業分野別はP57ご参照

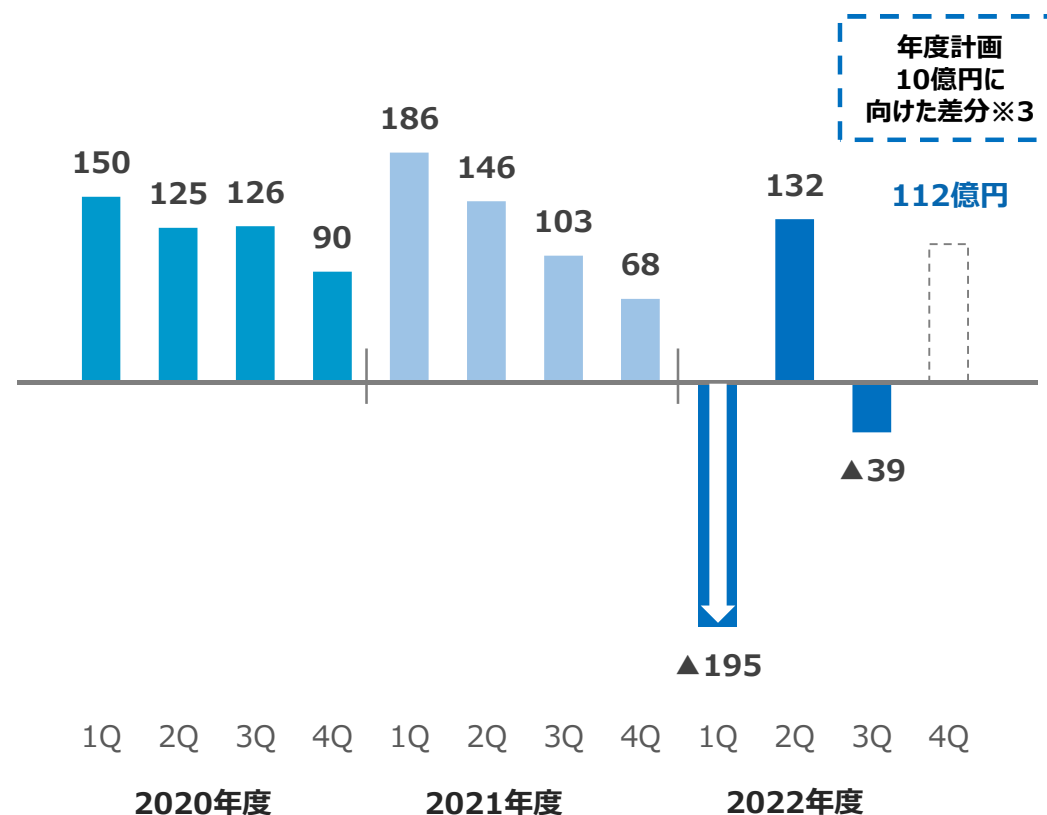
純利益の増減内訳

純利益は、ロシア関連の特別損失 771億円により△102億円

親会社株主純利益の増減要因 ※1



親会社株主純利益の四半期推移



※1 ①～③は税引き前ベース、税金は④に含む
 ※2 非支配株主に帰属する四半期純利益
 ※3 年間の親会社株主純利益計画と3Q累計実績の差額

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、為替の影響により前期末比6,301億円の増加

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 12月末	2022年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高		36,309	47,730	48,005	48,794	48,711	55,095	6,384 為替要因 +5,933	6,301 為替要因 +5,320
国内リース事業分野		13,728	14,711	14,891	13,797	13,807	13,128	-679	-669
	構成比	37.8%	30.8%	31.0%	28.3%	28.3%	23.8%	為替要因 +1	為替要因 +1
国内オート事業分野		5,927	6,312	6,295	6,118	6,238	6,155	-83	37
	構成比	16.3%	13.2%	13.1%	12.5%	12.8%	11.2%		
スペシャルティ事業分野		11,424	21,479	21,847	23,118	23,319	28,711	5,393	5,593
	構成比	31.5%	45.0%	45.5%	47.4%	47.9%	52.1%	為替要因 +4,567	為替要因 +4,119
国際事業分野		5,129	5,106	4,831	5,571	5,168	6,696	1,529	1,126
	構成比	14.1%	10.7%	10.1%	11.4%	10.6%	12.2%	為替要因 +1,364	為替要因 +1,200
その他		101	122	139	190	180	404	224	214
	構成比	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.7%		

2022年度 通期業績予想の修正について

ロシア向けエクスポージャーの特別損失計上により通期業績予想を修正、年間配当金は修正なし

(単位：億円)

	項番	2021年度実績	2022年度当初予想 (2022/5/12公表)	2022年度 修正予想 (2023/01/10公表)		
					当初予想比	増減率
経常利益	1	905	1,000	1,000	-	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	2	503	200	10	-190	-95.0%
1株当たり当期純利益	3	411.56円	163.66円	8.18円	-155.48円	
年間配当金	4	143円	143円	143円	-	-

- ◆ ロシアの航空会社を実質与信先とする融資・融資保証の合計 **約2.2億ドル**（第3四半期は約282億円計上※1※2）の特別損失計上により、業績予想を修正
- ◆ **親会社株主に帰属する当期純利益は、10億円へ下方修正**（2022年5月公表予想値比△190億円）、経常利益と **年間配当金は修正なし**
- ◆ **ロシア向けエクスポージャーは、全て損失計上済**
- ◆ ACGは、上記エクスポージャー約6億ドルをカバーする保険を付保しているとともに、保険会社に対し、保険金の支払いを求める法的手続きを開始（保険金は回収時期が不透明のため、業績予想に含めておりません）

※1 2022年1月～9月の平均為替レート128.30円

※2 2023年3月期通期業績においては、2022年1月～12月平均為替レート131.63円で換算し、約290億円となる見通し

2. 4 事業分野別業績



国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	3,858	3,612	-245	-6%
売上総利益	285	277	-7	-2%
営業利益	196	187	-9	-5%
経常利益	238	240	2	1%
ROA (%)	2.2%	2.4%	0.2pt	

	2021年 12月末	2022年 12月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	13,807	13,128	-679	-5%

主な増減要因

経常利益

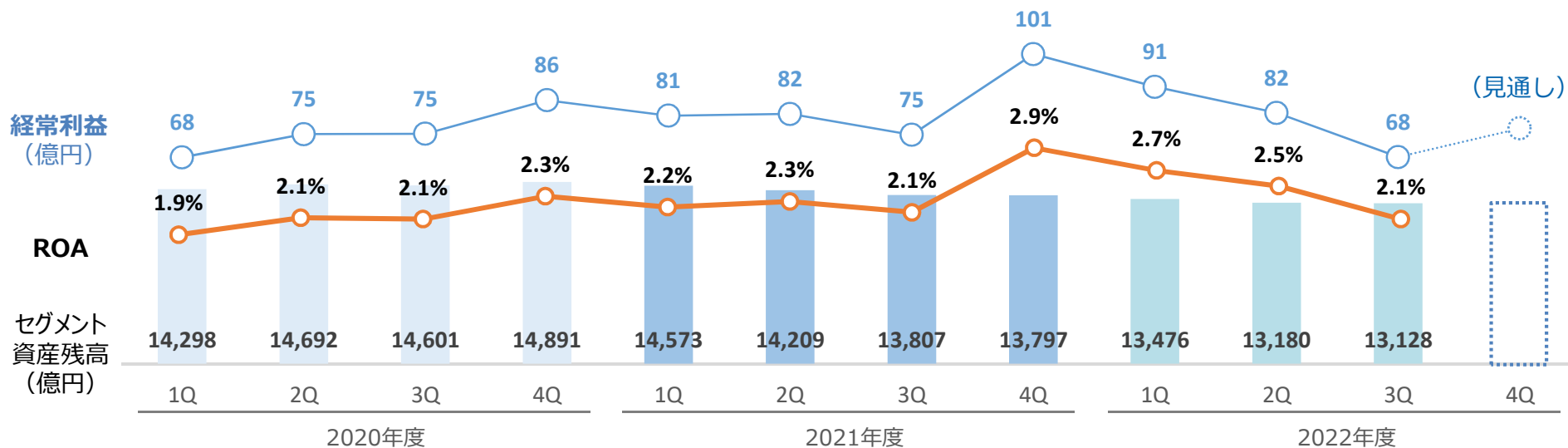
- NTT・TCリースおよび日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益※を主因に増益

※ NTLの業績等の詳細は、P21ご参照

※ 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益は、2021年度2Qより計上

セグメント資産残高

- 業界全体のリース取扱高減少に加え、資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進などにより残高減少しているものの、企業の設備投資回復による足元のパイプライン拡大から底打ちを見込む



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出



国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	2,560	2,660	100	4%
売上総利益	505	614	109	22%
営業利益	129	226	96	75%
経常利益	137	228	91	67%
NCS	124	141	17	14%
NRS	-7	70	77	-
OAL	19	18	-1	-6%
その他	0	-1	-2	

ROA (%)	2.9%	5.0%	2.1pt	
NCS	4.5%	5.3%	0.8pt	
NRS	-	20.8%	-	
OAL	1.2%	1.1%	-0.1pt	

	2021年 12月末	2022年 12月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	6,238	6,155	-83	-1%

主な増減要因

経常利益

■ NCS

中古車マーケットが高騰する中、機動的なオペレーションによるリース満了車両の売却益最大化などにより、3Qの過去最高益を更新

■ NRS

直売施策の推進による収益単価向上、中古車売却の最適化ならびにコロナ禍において取り組んできたコストコントロール強化などにより利益率が大幅に改善し、3Qの過去最高益を更新

※ NRSの業績等の詳細は、P22ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比37億円の増加

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 12月末	2022年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高		5,927	6,312	6,295	6,118	6,238	6,155	-83	37
NCS		3,682	3,785	3,712	3,593	3,598	3,457	-142	-136
	構成比	62.1%	59.9%	58.9%	58.7%	57.7%	56.2%		
NRS		473	528	457	403	430	493	64	90
	構成比	8.0%	8.4%	7.3%	6.6%	6.9%	8.0%		
OAL		1,897	2,107	2,140	2,117	2,202	2,184	-18	67
	構成比	32.0%	33.4%	34.0%	34.6%	35.3%	35.5%		
その他 ※1		-126	-107	-14	5	8	21	14	16
	構成比	-2.1%	-1.7%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.3%		

※1 国内オート事業分野間の調整

(単位：億円)

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
実行高 ※2		2,277	2,246	1,934	1,779	1,315	1,281	-34	-2.6%
	NCS	1,463	1,417	1,205	1,094	811	743	-68	-8.4%
	OAL	813	829	729	685	504	537	34	6.7%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。



スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	2,169	2,275	106	5%
売上総利益	429	643	214	50%
営業利益	303	442	139	46%
経常利益	321	474	153	48%
航空機	66	97	31	47%
ACG	17	58	41	235%
その他	48	38	-10	-21%
船舶	45	70	25	56%
不動産	100	152	52	53%
その他	111	156	45	41%
売却益 ※1	26	105	79	307%
その他	85	51	-34	-39%

ROA (%)	1.9%	2.4%	0.5pt	
航空機	0.6%	0.8%	0.2pt	
ACG	0.2%	0.5%	0.3pt	
その他	2.6%	2.3%	-0.3pt	
船舶	5.4%	9.1%	3.7pt	
不動産	2.8%	3.9%	1.1pt	

	2021年 12月末	2022年 12月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	23,319	28,711	5,393	23%

※1 営業投資有価証券の売却損益

主な増減要因

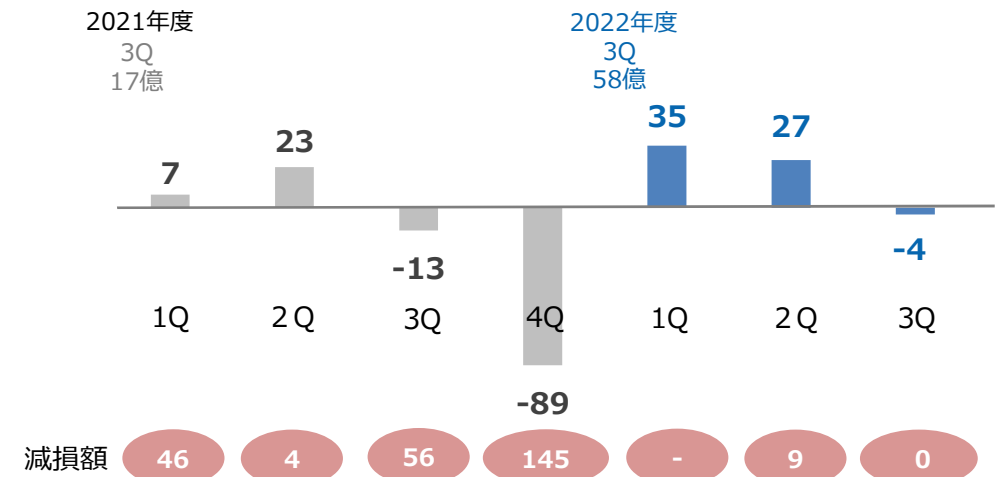
経常利益

■ ACG

航空マーケットは、回復途上であり、ACG本来の収益水準※2には戻っていないものの、通常の減損計上（ロシア関連は特別損失に計上）が減少したことなどにより増益
※2 ACG個社の業績等は、P25ご参照

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む)

(単位：億円)



■ 不動産

売却益増加などにより増益

■ 船舶

持分法適用関連会社の売船収益増加などにより増益

■ その他

営業投資有価証券の売却益増加などにより増益



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替の影響等により前期末比5,593億円の増加

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 12月末	2022年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
セグメント資産残高		11,424	21,479	21,847	23,118	23,319	28,711	5,393 為替要因 +4,567	5,593 為替要因 +4,119
航空機		3,692	13,808	13,631	14,808	14,900	18,711	3,811	3,903
	構成比	32.3%	64.3%	62.4%	64.1%	64.0%	65.2%	為替要因 +4,211	為替要因 +3,813
船舶		1,370	1,243	1,164	1,000	1,035	1,035	-1	35
	構成比	12.0%	5.8%	5.3%	4.3%	4.4%	3.6%	為替要因 +13	為替要因 +7
環境・エネルギー		1,371	1,392	1,503	1,594	1,612	2,519	907	925
	構成比	12.0%	6.5%	6.9%	6.9%	6.9%	8.8%	為替要因 +19	為替要因 +17
不動産		4,168	4,299	4,623	4,847	4,899	5,555	655	707
	構成比	36.5%	20.0%	21.2%	21.0%	21.0%	19.3%	為替要因 +320	為替要因 +277
その他 ※		821	737	926	870	872	893	21	23
	構成比	7.2%	3.4%	4.2%	3.8%	3.7%	3.1%	為替要因 +6	為替要因 +5

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等



国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	789	1,043	254	32%
売上総利益	293	186	-107	-36%
営業利益	112	-46	-159	-
経常利益	112	-50	-162	-
アジア	43	-140	-183	-
米州・欧州	74	93	19	26%
CSI ※	64	84	20	31%
その他	9	9	-1	-6%
その他	-4	-3	2	

ROA (%)	3.0%	-	-	
アジア	2.6%	-	-	
米州・欧州	3.5%	3.2%	-0.3pt	
CSI	3.8%	3.9%	0.1pt	
その他	2.1%	1.2%	-0.9pt	

	2021年 12月末	2022年 12月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	5,168	6,696	1,529	30%

主な増減要因

経常利益

■ アジア

営業投資有価証券の評価損184億円（2銘柄）の計上などにより減益

■ 米州・欧州

CSI※のFMVリリースに係る物件売却収益などが堅調に推移し、増益

※ CSI個社の業績等は、P31ご参照

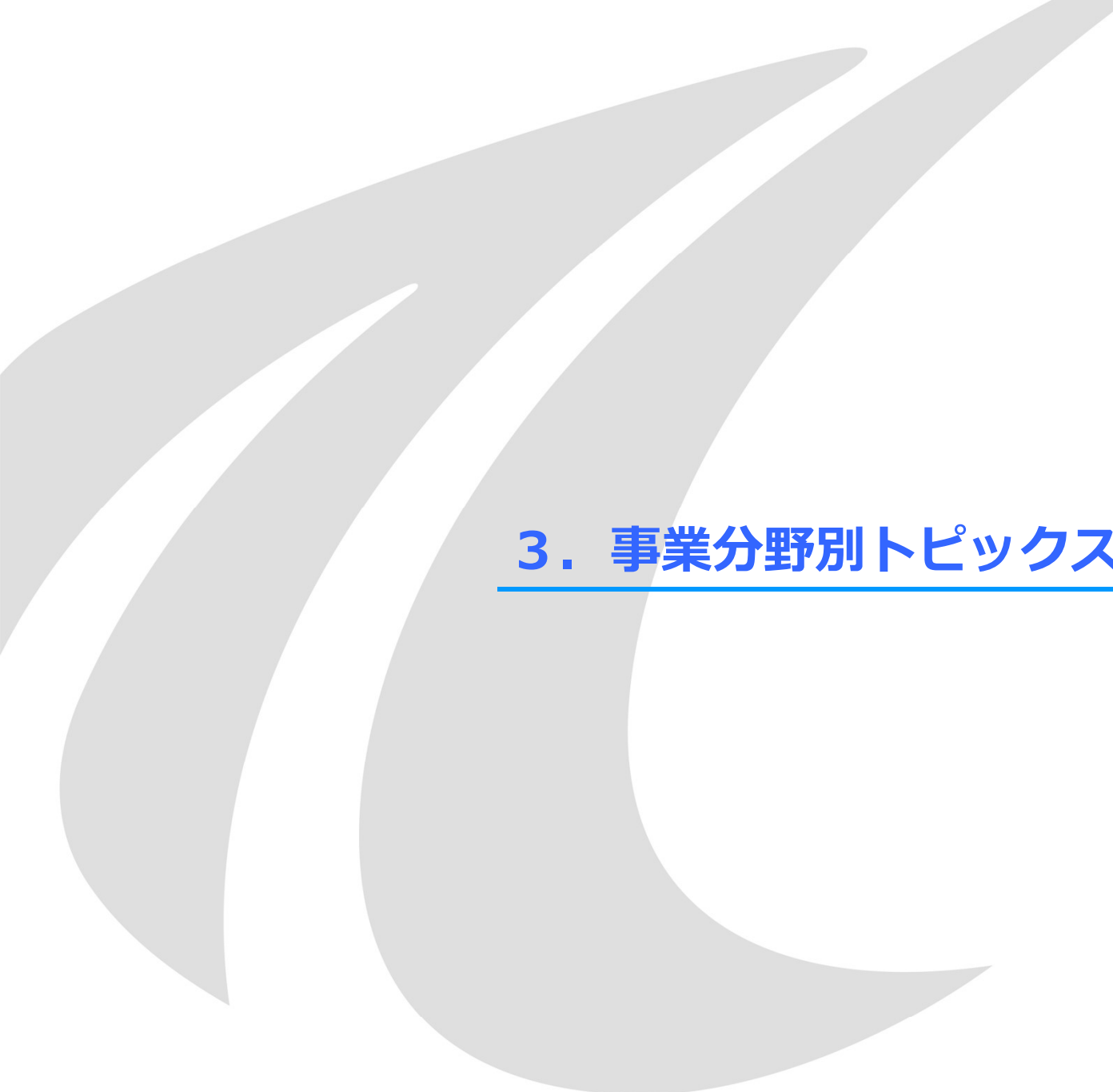


国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替の影響等により前期末比1,126億円の増加

(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 12月末	2022年 12月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
東アジア		597	324	187	151	157	123	-34	-28
	構成比	11.7%	6.4%	3.9%	2.7%	3.0%	1.8%	為替要因 +14	為替要因 +11
アセアン		2,033	1,993	1,969	2,122	1,995	2,154	159	32
	構成比	39.6%	39.0%	40.7%	38.1%	38.6%	32.2%	為替要因 +353	為替要因 +283
アジア計		2,631	2,317	2,155	2,273	2,152	2,277	125	4
	構成比	51.3%	45.4%	44.6%	40.8%	41.6%	34.0%	為替要因 +367	為替要因 +294
米州・欧州		2,499	2,789	2,676	3,298	3,016	4,419	1,403	1,121
	構成比	48.7%	54.6%	55.4%	59.2%	58.4%	66.0%	為替要因 +997	為替要因 +906
国際事業分野合計		5,129	5,106	4,831	5,571	5,168	6,696	1,529	1,126
								為替要因 +1,364	為替要因 +1,200
除くCSIノンリコース		3,717	3,539	3,359	3,894	3,592	4,537	945	643

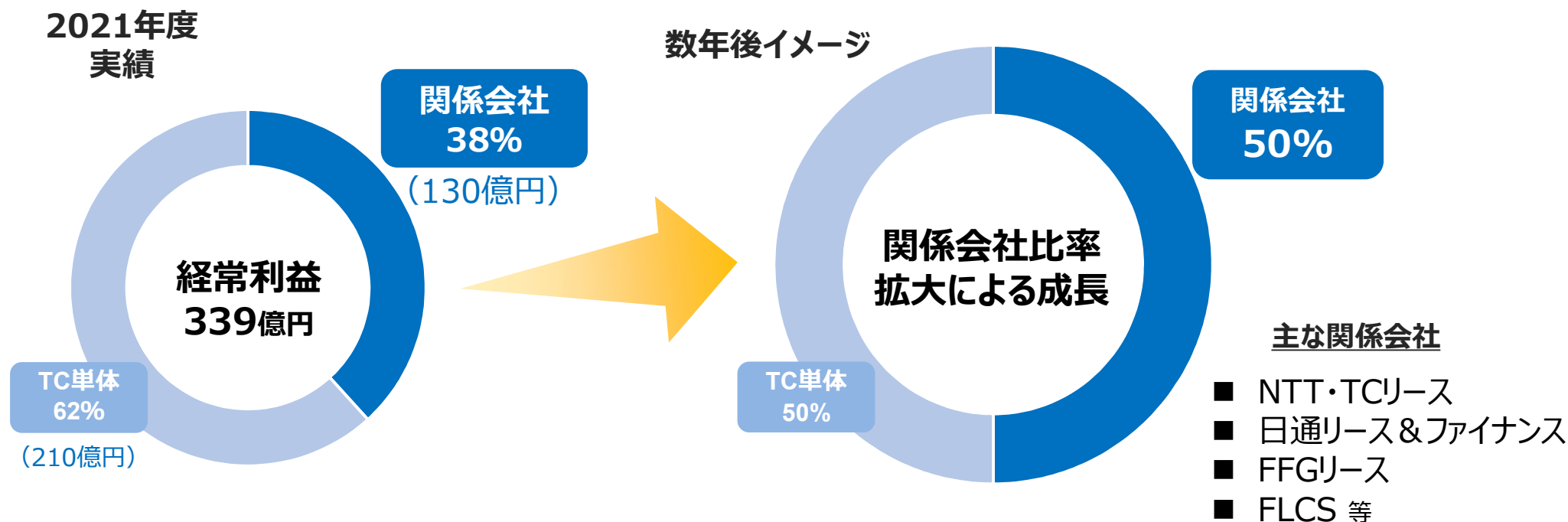


3. 事業分野別トピックス



国内リース事業分野の成長戦略

パートナー企業との協業を加速し、関係会社の利益拡大を指向



TC単体

サービス・ソリューション提案による高付加価値案件増加 による利益拡大を指向

関係会社

パートナー企業との協業加速・連結経営強化 により、経常利益に占める
関係会社利益の比率 **50%** を目指す



NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス拡大

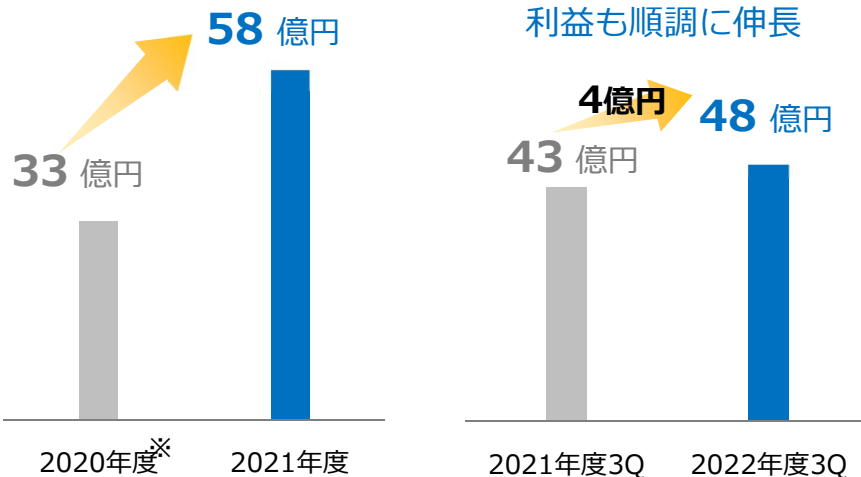
2022年度・第3四半期業績

<TC持分取込利益>

年度実績

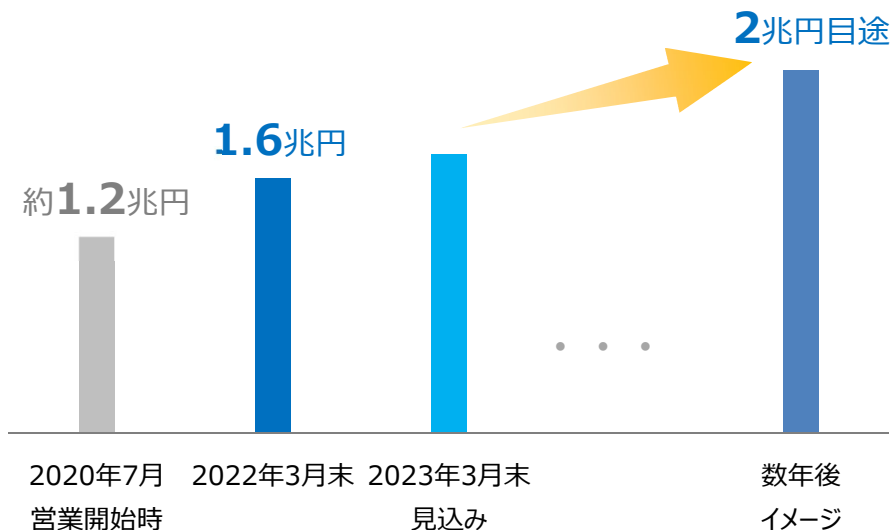
前年同期比較

セグメント資産残高拡大に伴い、
利益も順調に伸長

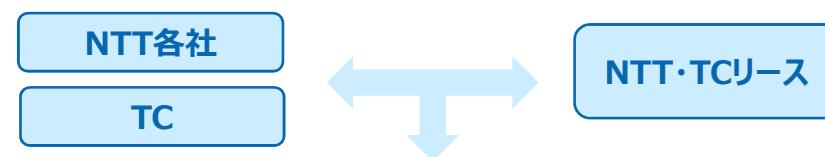


※2020年度7月営業開始

セグメント資産残高



残高拡大に向けた共創推進



リース グローバル 環境・エネルギー 不動産

低コストでの資金調達に加えて、連携推進による資産拡大に注力

NTT・TCリースの強固な財務基盤

NTTグループおよびTCグループの信用力・事業連携を反映し、高格付を取得

格付情報：**JCR : AAA** (長期発行体格付) 2022年10月取得
R&I : AA+ (発行体格付) 2020年12月取得



レンタカー事業の収益性向上

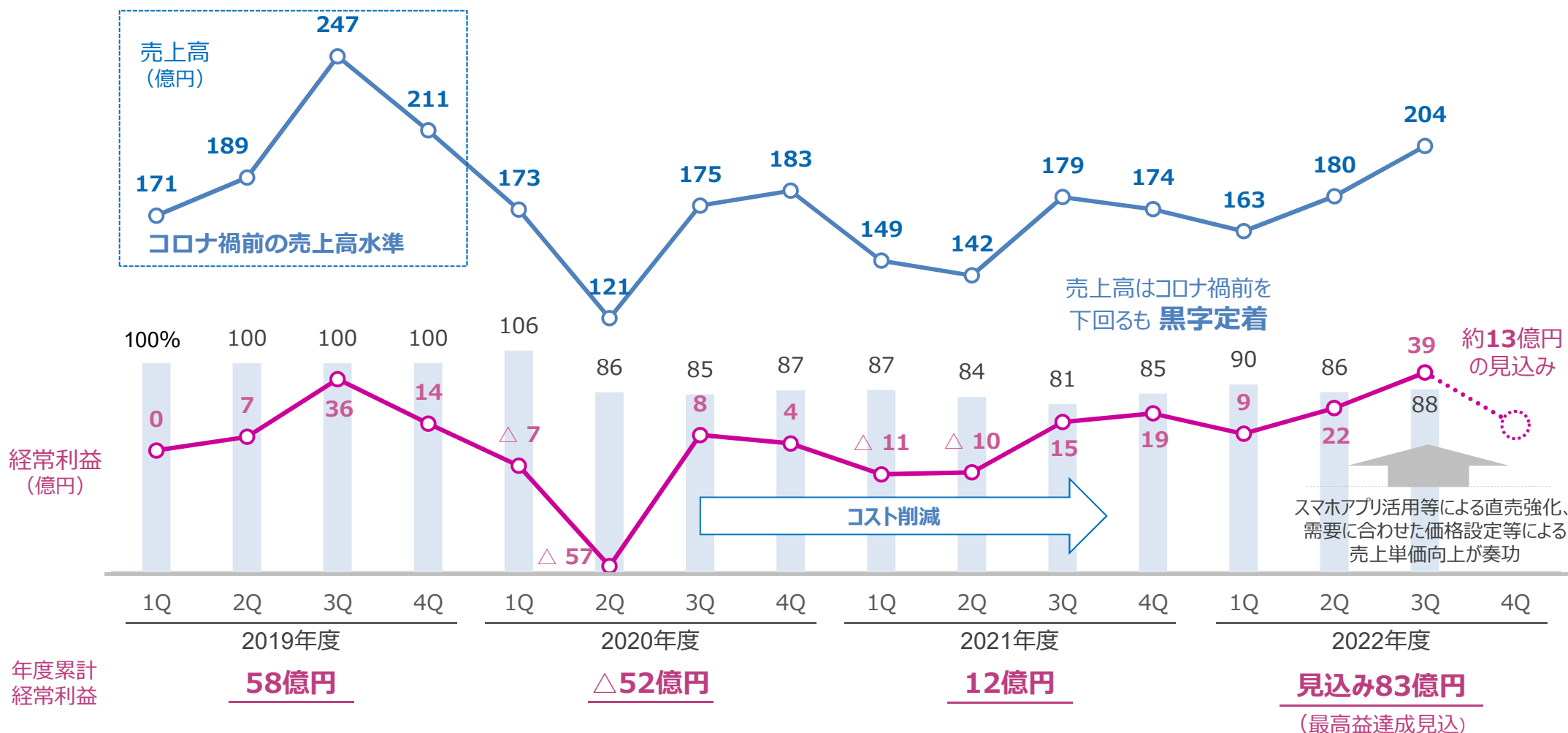


売上単価向上施策の推進、徹底的なコストコントロールにより経常利益は最高益を達成

■レンタカー業績推移（四半期推移）

—○— 売上高 —○— 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）



EV普及に向け、導入からバッテリー再活用まで各種取り組みを強化

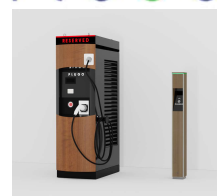
① リース・レンタル車両の取扱拡大

- ・NTTグループの車両100%EV化を目指す「EV100」へのサポート
- ・EVバス・タクシーの取扱い開始 **2022年度**

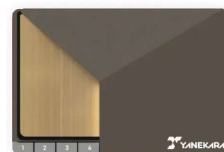
② 期中付加サービスの拡充

- ・EV充電サービスを提供する **プラゴへ出資**
2022年度
- ・充放電マネジメントシステムを開発・提供する
Yanekaraと業務提携 **2022年度**

PLUGO



Yanekara



③ バッテリー再活用

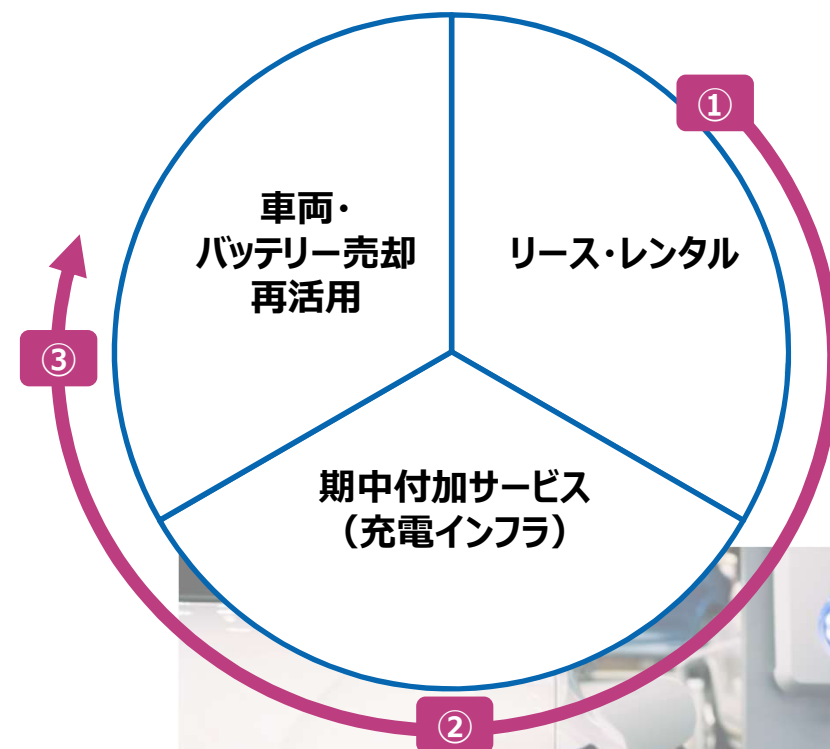


EVのバッテリーを再活用した蓄電池事業
に関する業務提携 **2022年度**



- ・バッテリーの評価・リユース技術を有する「MIRAI-LABO」へ出資

✓ EVビジネスのバリューチェーン





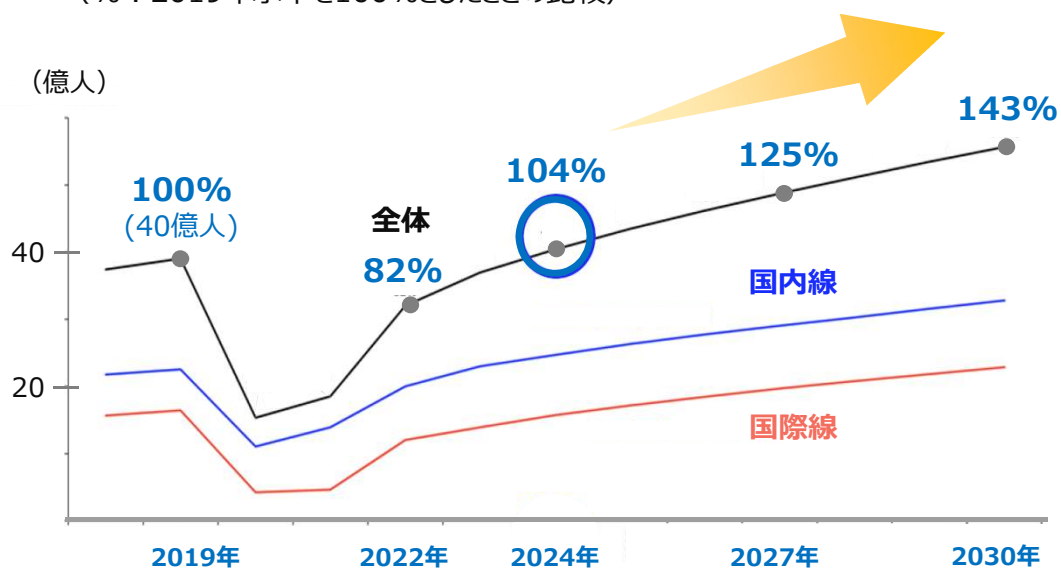
航空機事業① 航空マーケットの現況

各国の規制緩和が進み、旅客需要は2024年にコロナ前水準への回復が見込まれる

世界全体の旅客数の推移予測

2030年までの旅客数の推移予測

(%：2019年水準を100%としたときの比較)



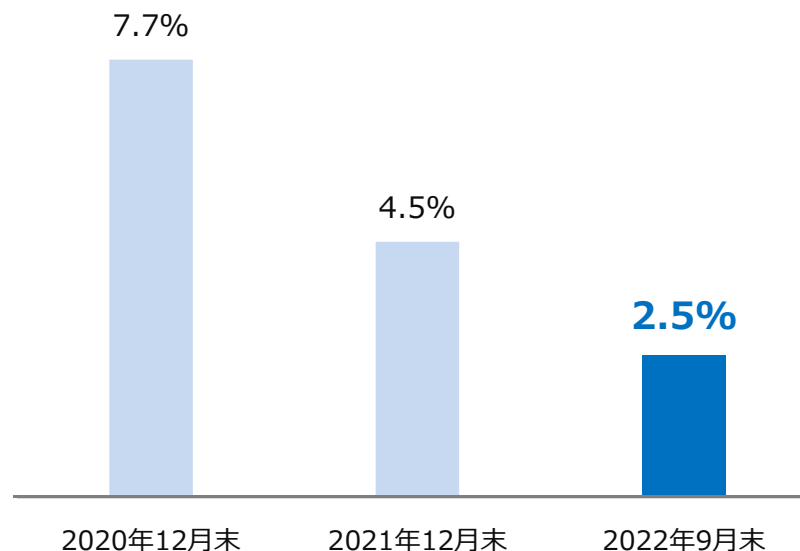
出所：IATA (2022年6月公表)

IATAのマーケット見通し（2022年6月公表）では、
2019年水準への回復は **2024年** となる見込み

航空機リース子会社・ACGのオフリース機体比率

ACGのオフリース機体比率は大幅低下

<保有機体簿価に占めるオフリース機体※比率>



※ リース先・売却先が未確定の機体



ロシア航空会社向けリース機体の減損を主因に、税引前利益は前年同期比で大幅減益

2022年度・3Q業績（1～9月）

<ACG個社> (単位：百万USD)

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	738	710	-28	-4%
オペり売上	630	631	1	0%
費用	627	1,153	526	84%
減損	28	508	480	—
うち、ロシア関連	—	389	389	—
貸倒費用	—	6	6	—
税引前利益	111	-443	-554	—
純利益	116	-443	-559	—
ROA (%)	1.4%	—	—	—

	2021年 9月末	2022年 9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	10,902	11,127	225	2%
引渡し機体数（機）	20	14	-6	-30%

■ 売上高

ロシアの航空会社向けリースの解除や、機体売却益の減少に伴い、減収

<現金主義を採用しているエアラインからの当期の未回収リース料※>

2022年3Q：5.4百万ドル（2021年3Q：83.7百万ドル）

※請求と回収の差額

■ 税引前利益

ロシア向けリース機体・8機について減損損失を計上し、大幅減益

2023年1月に公表したロシア向け融資・融資保証の貸倒処理については、決算期のずれにより、ACG個社上は通期決算にて計上

■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領が順調に進捗し、前年同期比増加

<TC連結> (単位：億円)

ACG個社の税引前利益	121	-569	-689	—
連結調整（特損振替含む）	-103	627	731	—
経常利益	17	58	41	235%
特別損失（融資・融資保証含む）	—	771	771	—

（期中平均為替レート） 108.58円 128.30円



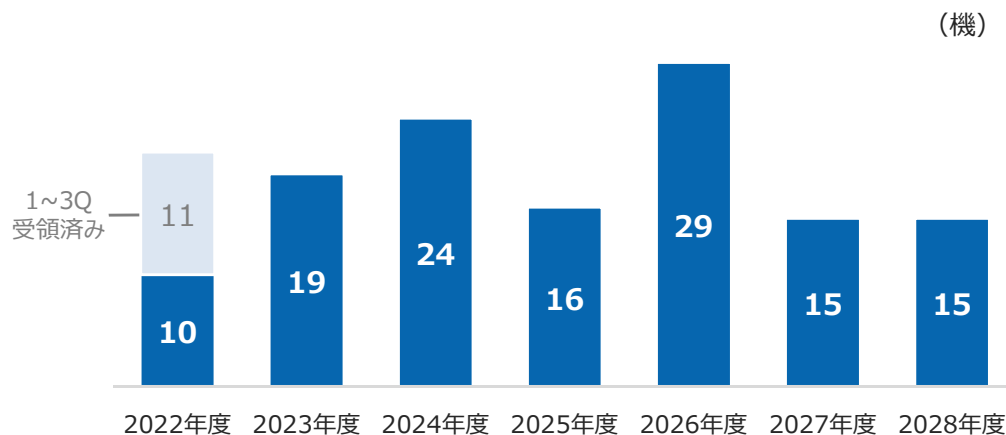
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2022年9月末時点)

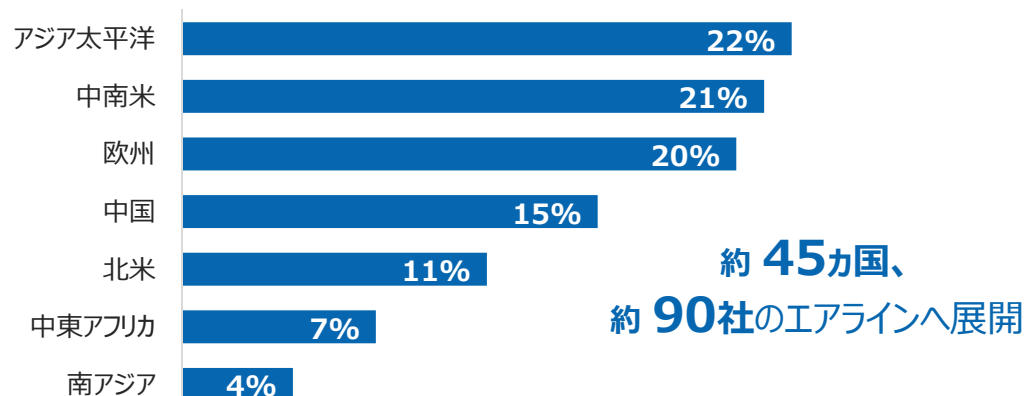
- 平均機齢：**5.9** 年
- ナローボディ率：**89** %
(機体数ベース：96%)
- 保有管理・発注済み機体：**476** 機
(保有：284機、管理：64機、発注済み機体数：128機)

発注済み機体の受領スケジュール (2022年9月末時点)

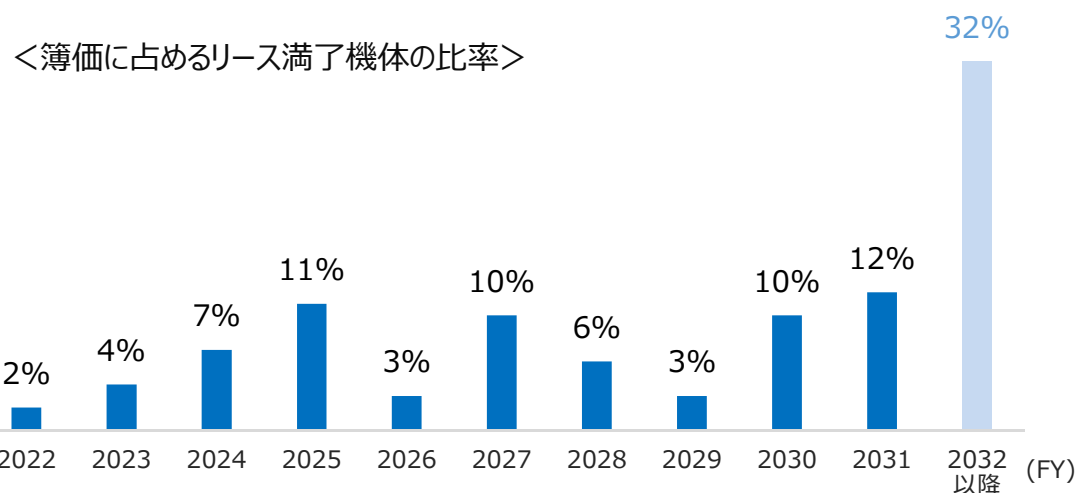
発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代機体**
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中
(保有機体に占める次世代機体の割合：**35%**)



地域別エクスポージャー (2022年9月末時点)



各年度のリース満了機体比率 (2022年9月末時点)





マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達戦略

- ・ 今後のマーケット状況によっては、固定金利の無担保社債による調達のみならず、**TCのレレーション等を活用した金融機関からの変動金利借入**など、機動的な調達を指向。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・ 日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスの拡大に成功
- ・ 手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2**、**KBRA・A-** と投資適格を維持

<調達構造※>

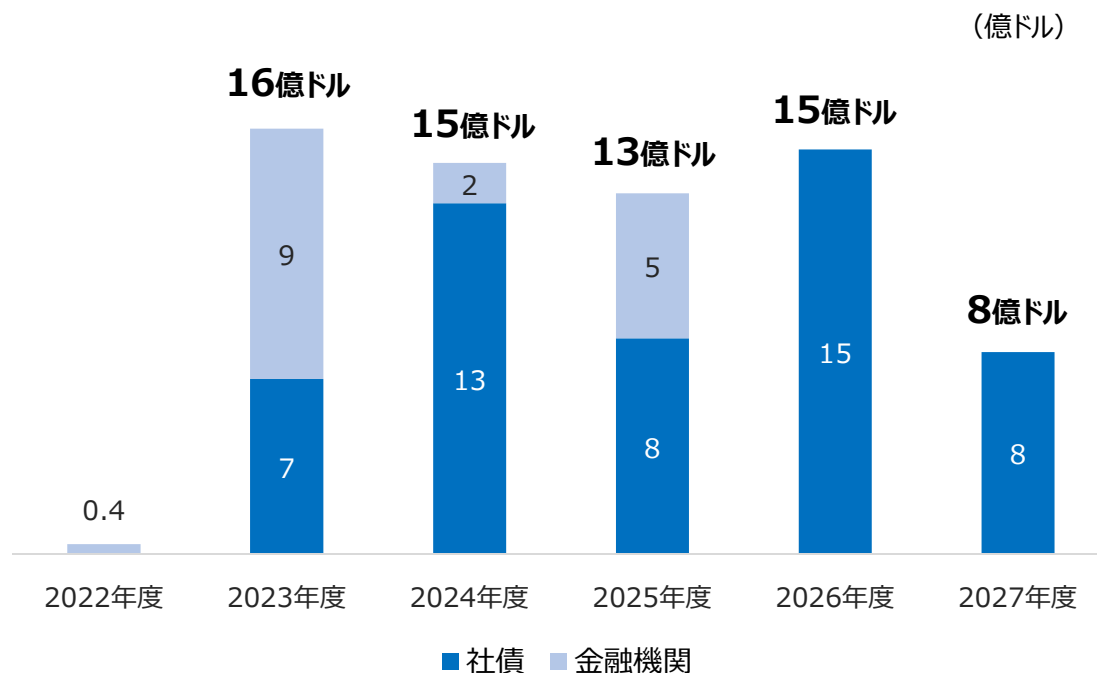
79億ドル

23億ドル
金融機関等

6億ドル
CP

50億ドル
社債

<無担保調達の満期スケジュール※> (除くCP等)



2022年度に実行した金融機関からの主な調達実績

- ・ **タームローン (計4.3億ドル)**
借入期間：3年
- ・ **クレジットファシリティ増枠 (5億ドル)**
調達可能額を21億ドル→26億ドルへ拡大
- ・ **タームローン (6億ドル)**
TC支援によりJBICなどから調達
借入期間：5年～7年

※ 2022年9月末時点



開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナー との協業が中心

TC神鋼不動産

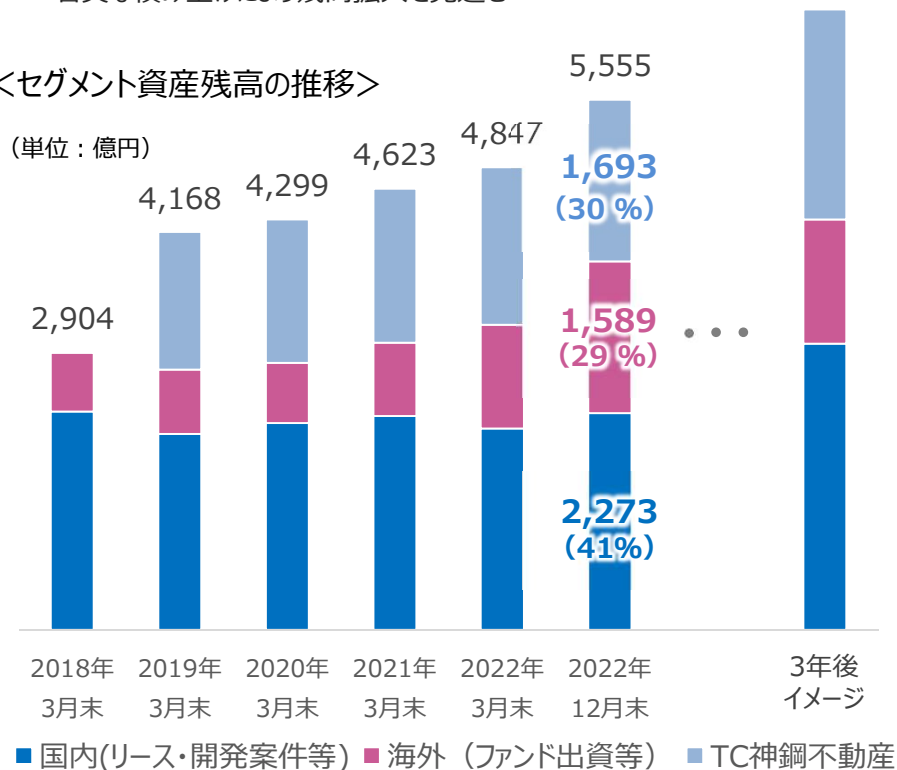
物流施設 をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

需要拡大を見込む **データセンター** や
安定成長が続く **物流施設・賃貸住宅** を
中心に投資・回収サイクルの
確立・拡大を指向

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



案件竣工スケジュール

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)
2027年度竣工予定

ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」を誘致

内幸町1丁目街区

南地区 (サウスタワー)
2028年度竣工予定

2024~2025年

2027~2028年

大型物流施設 (TC神鋼)



2024年開業予定

TC神鋼不動産との再生可能エネルギー
事業連携第一号案件

米国データセンター



2025年以降順次開業予定



太陽光発電事業の強化に加え、新たな再生可能エネルギー事業の拡大を全社で推進

新たな再生可能エネルギー事業を拡大

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向

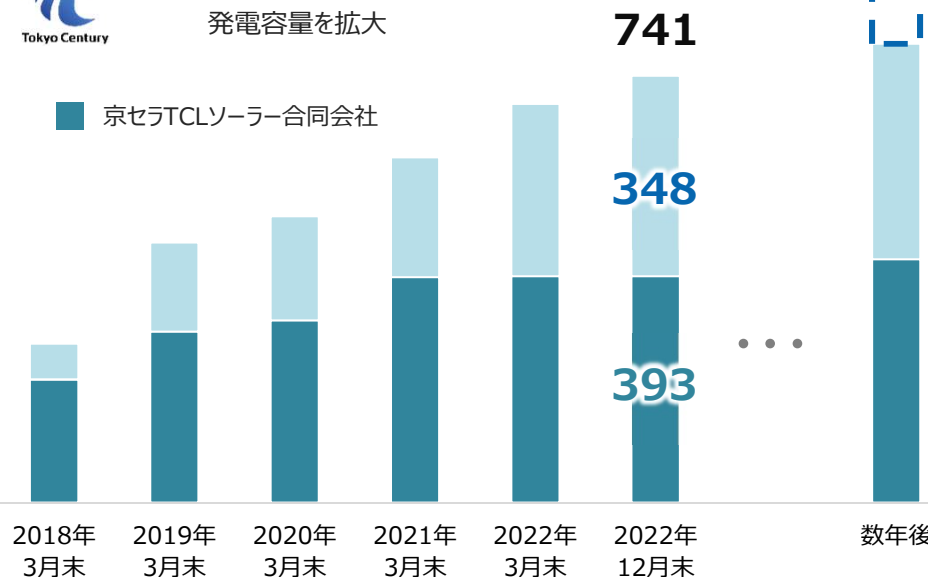
<全社の発電容量※推移>

(単位：MW)



京セラとの協業により
太陽光発電所を国内87カ所
(12月末時点)に展開し、
発電容量を拡大

■ 京セラTCLソーラー合同会社



※ 発電事業を対象とし、太陽光パネルのリース、ファイナンスは除く
稼働済の拠出持分出力（連結子会社は100%）

中長期的な投資分野

太陽光発電

<主要パートナー> **NTTアノードエナジー**

NTTアノードエナジーなどと共同で設立した**再エネ投資ファンド**を通じ、
太陽光を中心に **総額1,000億円** 規模の投資を計画

バイオマス発電

<主要パートナー>

JFEエンジニアリング・伊藤忠商事や、資本業務提携したフォレストエナジー
など **有力パートナーとの共同事業** により、バイオマス発電の普及を推進

上記に加え、EVとの親和性の高い蓄電池ビジネス、
国内事業の知見を活かし北米・欧州・豪州への進出を指向

蓄電池

海外事業

アセット&テクニカル・マネジメント推進による 太陽光発電効率の向上

東京ガスエンジニアリングソリューションズ、京セラコミュニケーションシステムと
3社で **発電量の最大化・発電設備の長期安定利用** を目的とした
マネジメントサービスを提供する事業会社「**A&Tm**」を設立

アドバンテッジパートナーズグループ（以下、APグループ）との共同投資を推進

<APグループとの協業によるセグメント資産残高の推移※>

※AP本体への出資額を除く

着実に投資実績を積み上げ、
中長期では更なる投資拡大を図る



(億円)



投資方針

- 投資期間：5年程度
- 投資額（1件あたり）：50～100億円程度

- ・ プリンシパル・インベストメント事業の
ROAは10%以上（2021年度実績）
- ・ 現在、DD中の案件を含め数件のパイプラインが進行中
- ・ APグループ運営ファンドへのLP出資も継続

注力分野

- 大企業のカーブアウト案件
- 再生可能エネルギー分野
- 事業承継





経常利益は前年同期比10%の増益と、堅調に推移

2022年度・3Q業績（1～9月）

（単位：百万USD）

	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	505	555	51	10%
総利益	225	258	33	15%
経常利益	64	71	7	10%
純利益	46	48	3	6%

ROA (%)	4.3%	4.4%	0.1pt	
RORA (%) ※	15.0%	14.4%	-0.6pt	
契約高	988	1,080	93	9%

	2021年 9月末	2022年 9月末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	2,005	2,179	174	9%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

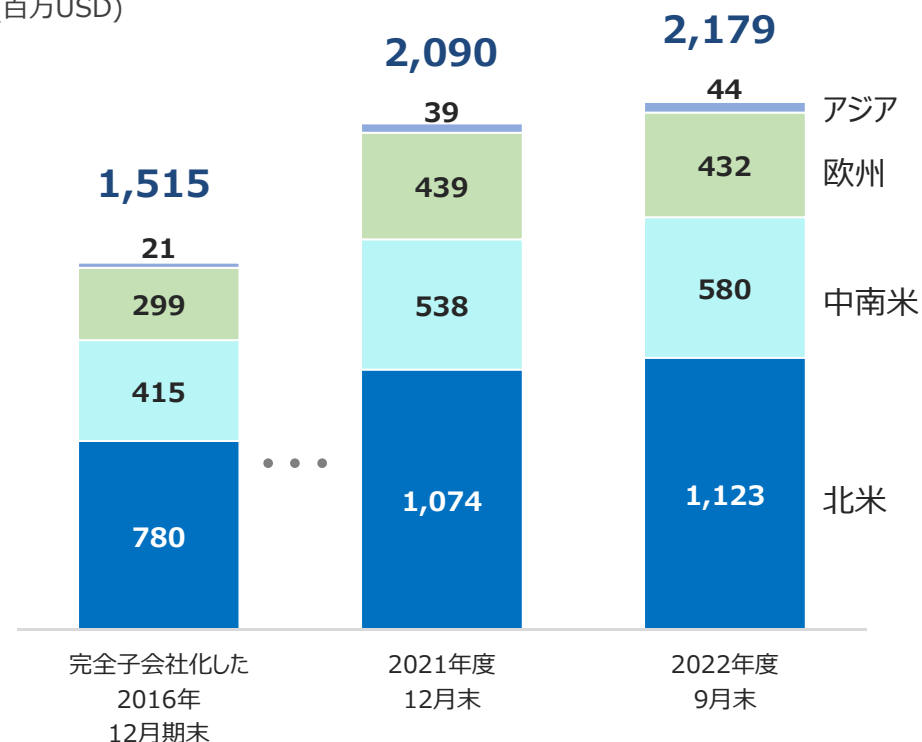
- ・ 新規設備の納期長期化などを背景に、既存IT機器の継続使用需要が強く、物件売却益や二次リース収益が増益に寄与
- ・ 拠点網を拡大している欧州を中心に、契約高は順調に伸長

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

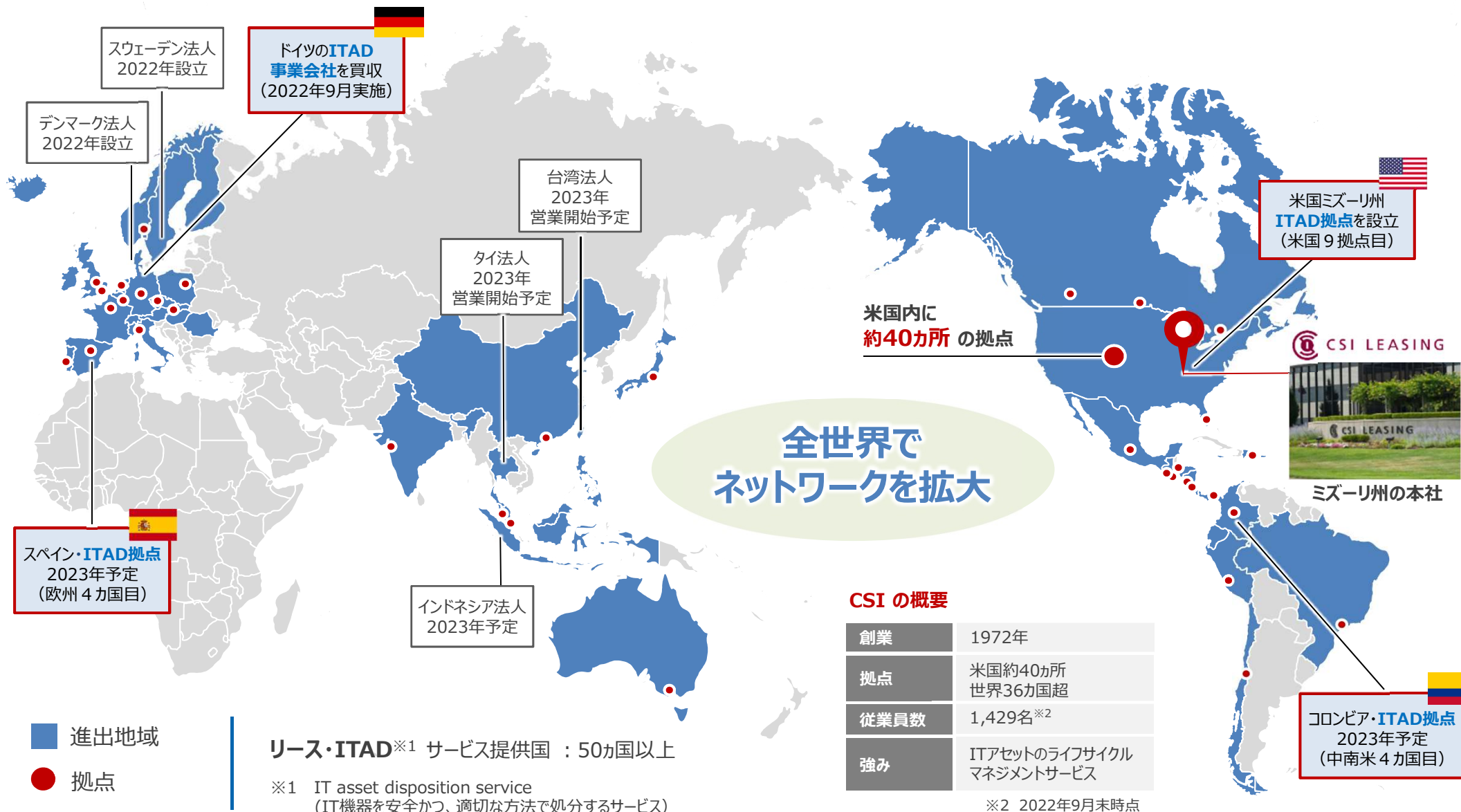
セグメント資産残高が拡大

（百万USD）





営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大





CSIの強み・ITADサービスのご紹介



高品質な世界水準のITADサービスを、世界50カ国以上で提供

IT Asset Disposition Service (ITADサービス)

使用済みIT機器のデータ消去や破碎処理サービス

環境配慮や情報管理に対する意識の高まりにより、IT機器の処理には一貫性のある、高品質なサービス提供が求められる

<米国・ITAD拠点の様子>



<粉碎処理後のハードディスクなど>



世界8カ国・20拠点の広範なネットワークを保有

専門トラックによる
出張データ消去サービス



サービスの特徴

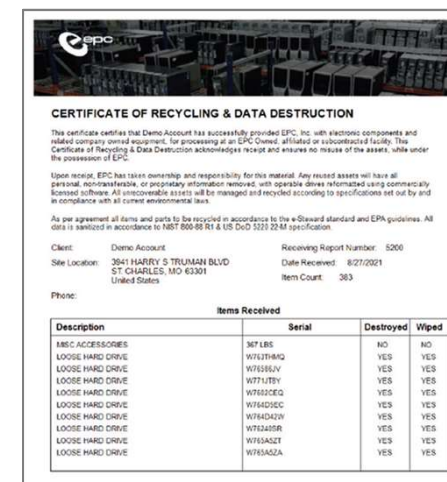
国際標準の証明書をお客さまへ発行

IT機器処理時の安全性やコンプライアンスに関して、国際基準や各国基準を満たした証明を取得しており、お客さまに高品質なサービス提供を保証

<グローバル認証>



<証明書>



世界基準のサービスを求める **マルチナショナル企業のニーズ** が増加
デジタル技術の普及に伴い、IT機器の **処理件数は年々増加傾向** (年間**150万件以上**)



NTTグループとCSIによる海外事業連携を推進

NTT DATA, Inc.



ICTソリューション

ITデバイス



金融機能

アセットの管理・データ消去

NTT DATA, Inc. が提供する **ICTソリューション** および **ITデバイス** に
CSIが有するリースの **継続的な金融機能および資産管理サービスのソリューション** を付加することで
取引先との **リレーション強化** と **高付加価値化を実現**



アセット管理＋
リースの残価スキーム



金融＋ITの
プロフェッショナルチーム



IT機器の
データ消去サービス



リサイクルサービス



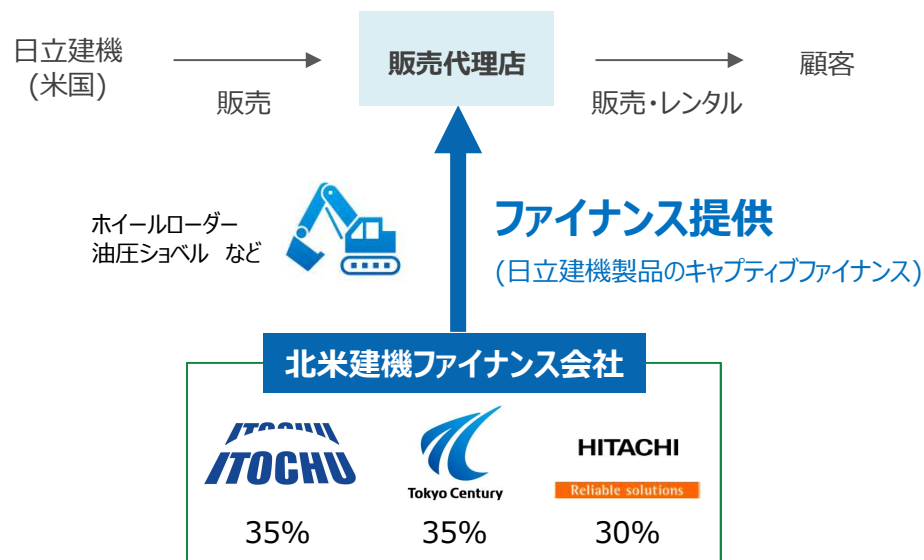
北米における建機ファイナンス事業



伊藤忠商事・日立建機と共同で、米国に建機ファイナンス合併会社を設立

住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる

北米建機市場へ参入



今後の戦略

日立建機の持つ顧客情報を活用したオンライン申込に対応し、スピーディな審査体制を構築

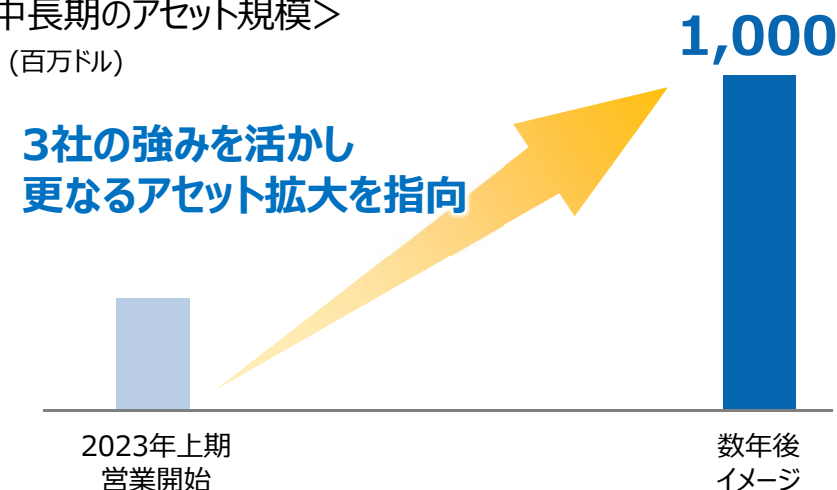
残価付きリースやアフターサービスのパッケージ化など、多様な金融サービスの提供によりマーケットシェア拡大

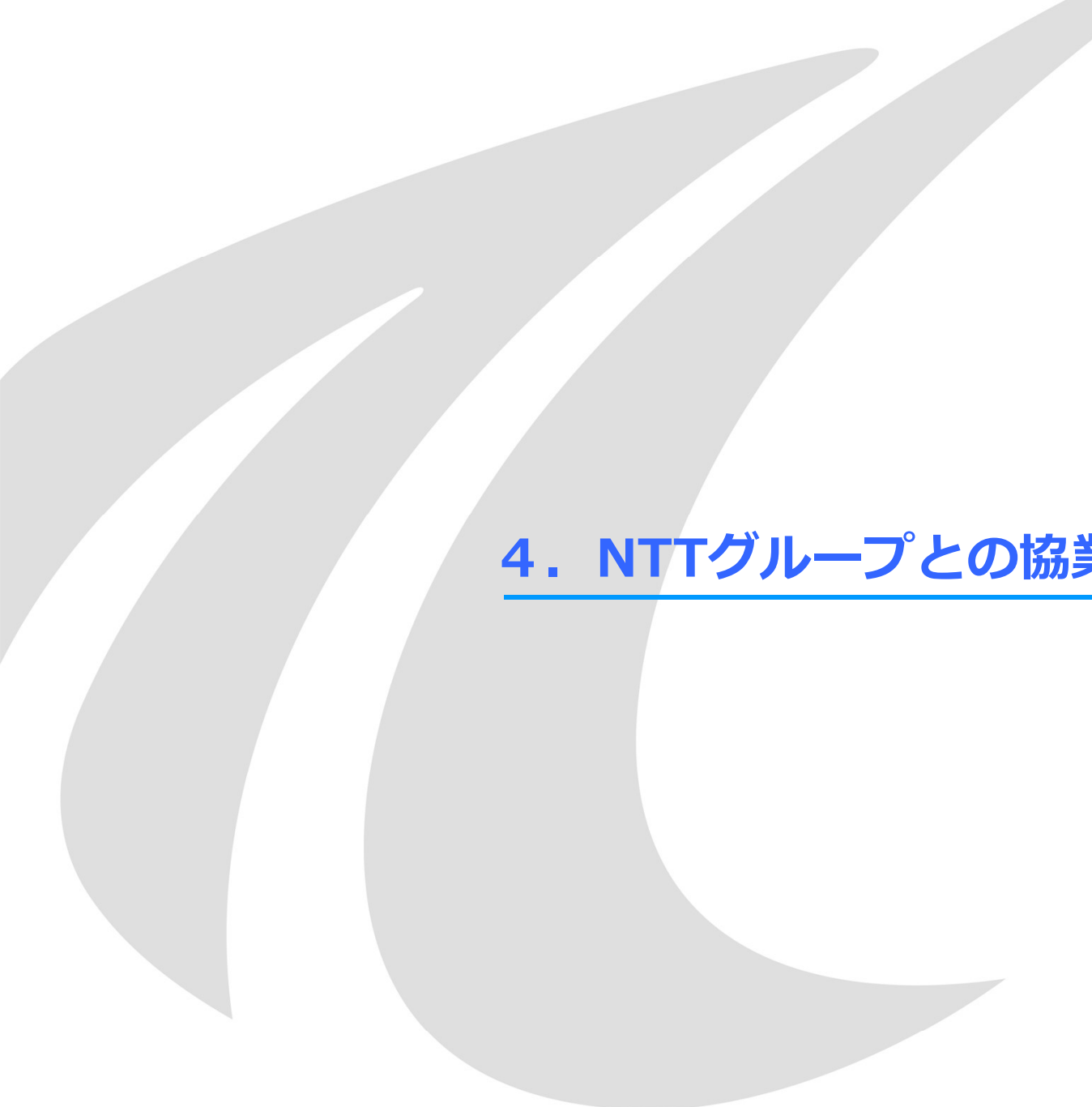
顧客ニーズに沿った付加価値の高い
金融・サービス創出を指向

<日立建機の販売ネットワーク (北米)>



<中長期のアセット規模> (百万ドル)





4. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について

両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

NTT との協業開始



オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと
センチュリー・オート・リースが
事業統合
NTTグループの車両を
2030年までに100%EVに
するEV100を推進中



<出資比率>
NTT 40.5%
TC 59.5%



リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を
手掛ける合併会社を発足
国内リース事業分野との
共創案件などにおける連携拡大
詳細はP21ご参照



<出資比率>
NTT 40%
TC 50%
NTTファイナンス 10%



環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立
詳細はP29ご参照

再エネ事業向け 投資ファンド

<出資比率>
NTTアノードエナジー 47.5%
TC 47.5%
三井住友信託銀行 5.0%



データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンター
(NTT GDC)との協業を開始

第1号案件 Mumbai8

<出資比率>
NTT GDC 25%
TC 75%

第2号案件

NAV2
<出資比率>
NTT GDC 40%
JICT※ 30%
TC 30%



不動産事業

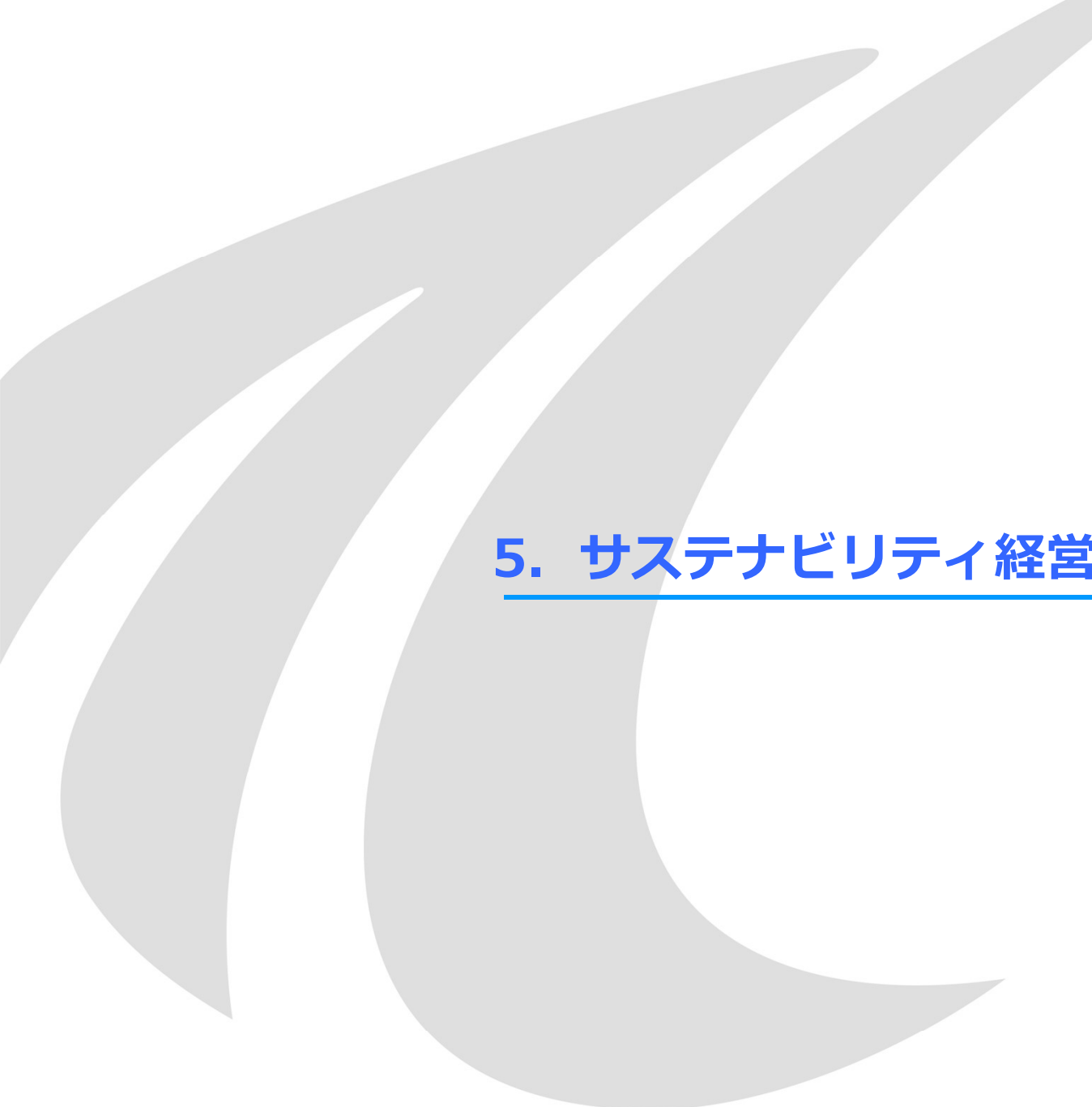
富山市公設地方卸売
市場再整備事業の
新市場施設を対象とした
建物リースを実施



CSI連携

CSIのグローバルネット
ワークを活かしてNTTの
海外事業拡大をサポート
詳細はP34ご参照

※海外通信・放送・郵便事業支援機構



5. サステナビリティ経営の推進

「SDGsに対応するマテリアリティ」に紐づく非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進

マテリアリティ	主なKPI (SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載)
■ 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取組みを通じた グリーンエネルギー普及への貢献	オフィスの電気使用量等（ガソリン・紙使用量等含む）の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献 電動車（EV.FCEV.PHEV.HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）
■ 技術革新に対応した新事業創出 金融・サービスと新技術の融合による新たな 事業創出・デジタルエコノミーへの貢献	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持
■ 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化への 対応や、地域・社会との連携を通じた 社会インフラ構築への貢献	テレマティクスサービスの導入台数・安全運転講習推進 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率
■ 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー 拡大への貢献	リファーマービッシュ事業の推進 ITADによるデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）
■ 人材力強化につながる職場環境整備 職場満足度の向上や自己成長を 実感できる人材育成・ダイバーシティ・ 働き方改革の推進	一ヵ月当たりの平均残業時間 年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 定期健康診断受診率・ストレスチェック受検率 キャリアチャレンジ制度による異動人数 など
■ 共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

SUSTAINABILITY DATA BOOK



**環境パフォーマンスをはじめ
定量・定性情報**を豊富に掲載

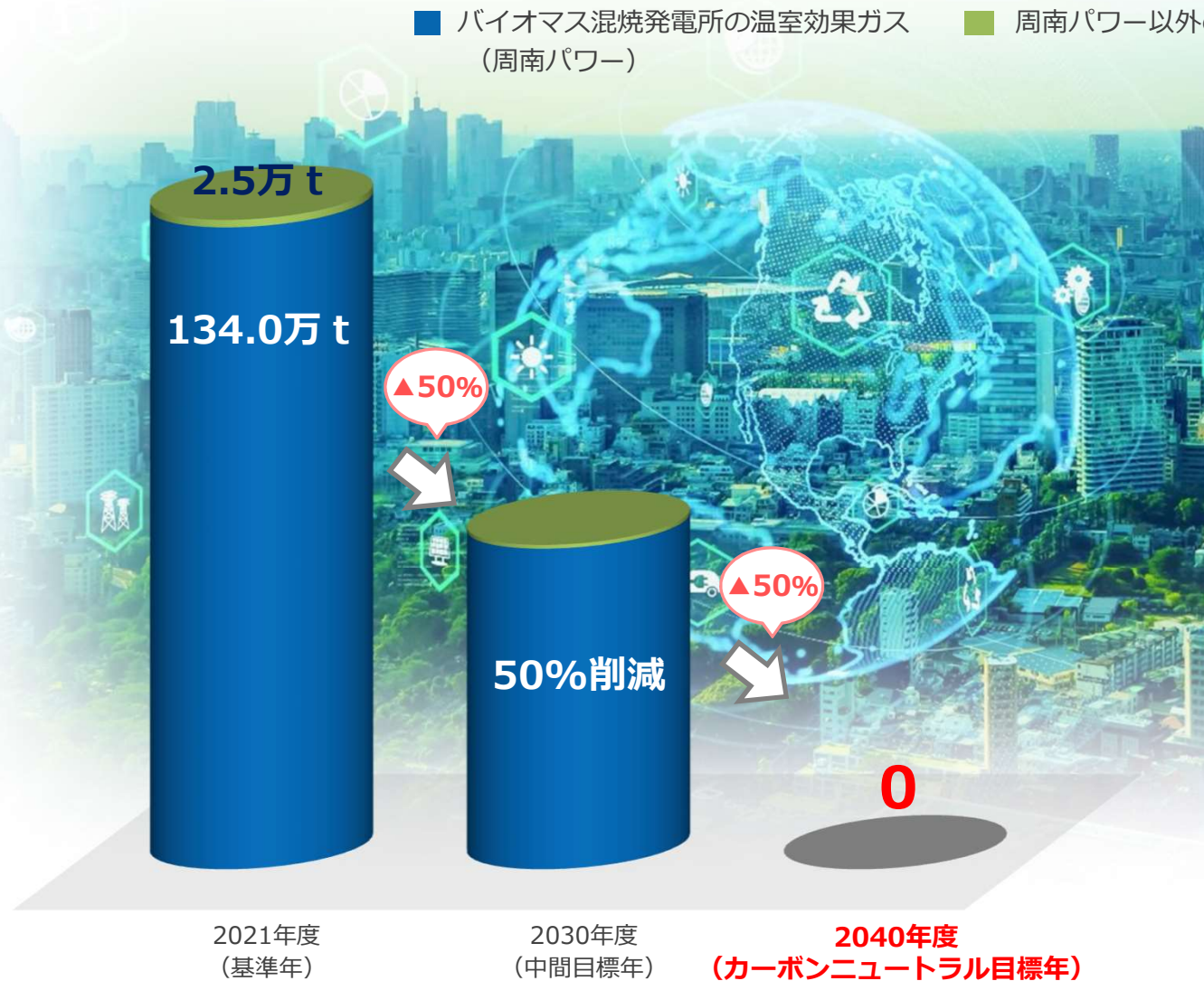
- KPIの **目標年度** や具体的 **目標内容**
- 2019年～2021年度の **KPIの実績値**
- スコープ1～スコープ3の **GHG排出量**
 （スコープ3のカテゴリー13に、航空機・自社保有船の算定結果を追加）
- GHG排出量等の環境データに係る **第三者保証** を取得
- **GRIスタンダード対比表** の導入

東京センチュリーグループ^{※1}は、
自社が排出する温室効果ガス^{※2}の削減を進め、
2040年度のカーボンニュートラルを目指します。

カーボンニュートラルに向けた中間目標として、
2030年度の温室効果ガス排出量の50%削減を目指します。（2021年度対比^{※3}）

- ※1 有人拠点の主要連結子会社が対象（周南パワーのバイオマス混焼発電所を含む）
- ※2 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）が対象
- ※3 2021年度の排出量136.5万t-CO₂
（カーボンニュートラルの削減基準排出量は、「2021年度実績 + 周南パワーのバイオマス混焼発電所およびホテル事業の年間想定排出量」）

東京センチュリーグループの温室効果ガス削減計画



Point

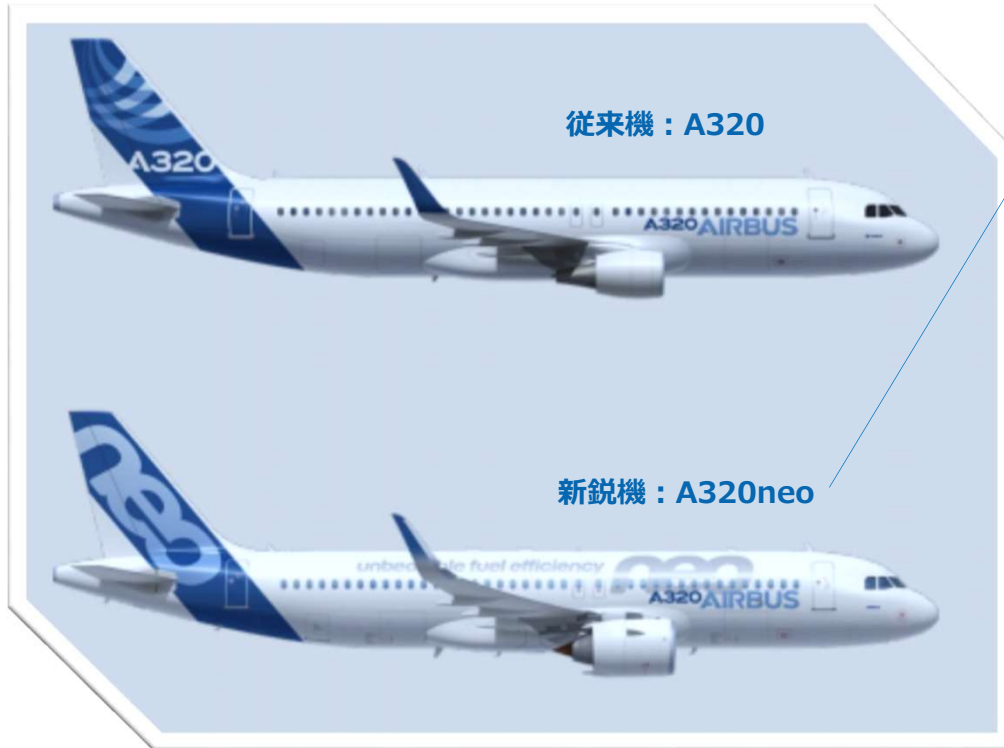
<課題>

外部環境を踏まえた
バイオマス混焼発電所の戦略的な
カーボンニュートラル対応

- バイオマス混焼率の引き上げに加え、アンモニア混焼等の次世代技術導入も想定し、2030年度に温室効果ガス排出量の50%削減、2040年度にカーボンニュートラル達成を目指す「トランジション・ロードマップ」を策定。

(トランジション・ロードマップの詳細は、当社HPに掲載しております「山口県周南市における周南パワー株式会社の発電所のトランジション・ロードマップ」をご参照ください)

最新鋭機の積極的な導入によるCO₂排出量削減を指向



従来機より約 **20%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

➤ 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO₂を削減

➤ 150機で約 **1 GW** の 
太陽光発電のCO₂削減効果と同等の効果※1.2

航空分野における新技術の導入で
脱炭素社会の実現に貢献



※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO₂削減効果：399.5g-CO₂/kWh

※2 設備利用率：12%



航空機のエンジンリース、パーツ売買等のサービスを手掛けるGA Telesisとの協業

TC航空機バリューチェーンの価値最大化



GA Telesis, LLC ※



(事業内容)

- 中古機体の解体
- エンジン部品などの補修販売
- エンジンリース
- 航空関連機材の整備・リペア・点検
- 在庫ファイナンス

※TC持分法適用関連会社
(TC保有持分49.2%)



需要が拡大する **貨物機** への **転用事業** を推進



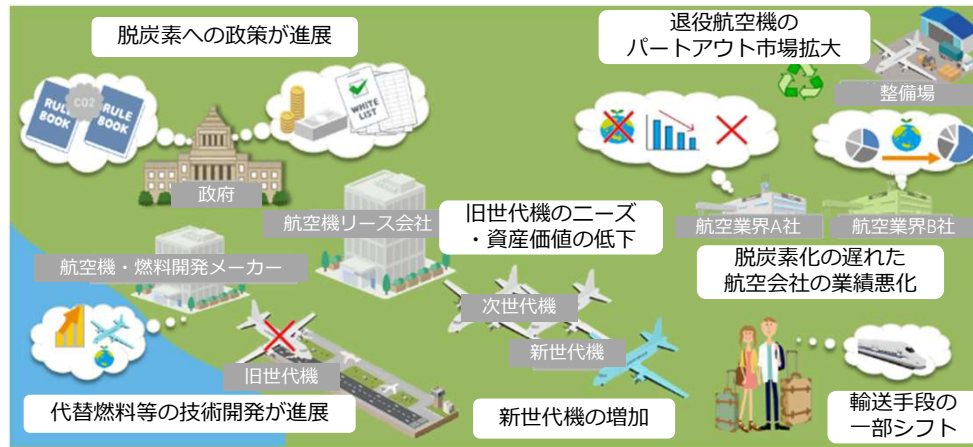
退役後の機体を解体し、部品を再利用するなど **循環型経済社会の実現** に貢献

TCFDに基づくシナリオ分析の結果、

「航空機リース事業」への気候変動による事業インパクトは、「限定的」

脱炭素

【1.5℃を含む2℃未満シナリオの将来社会像イメージ】

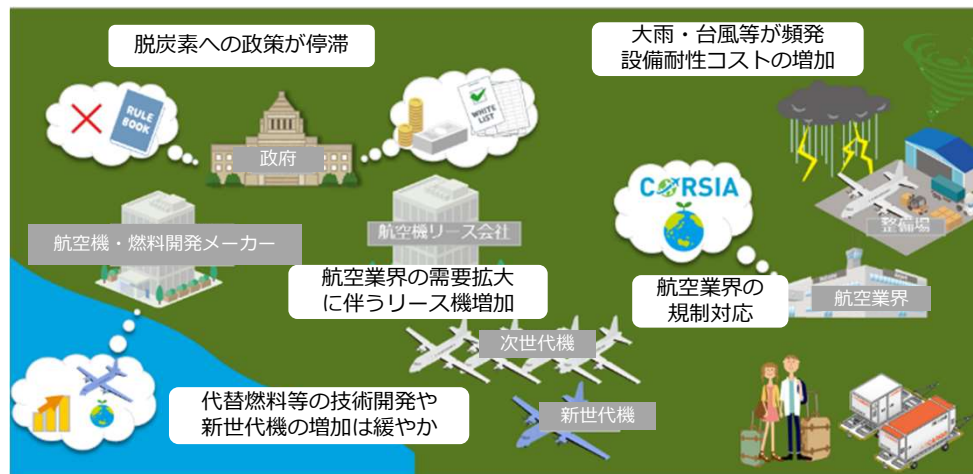


1.5℃シナリオ（※1）では、厳しいエネルギー規制を前提とするものの、**航空旅客輸送量は年率2.8%**（2019～2050年）増加するとの想定。炭素税の導入やCO₂排出量の規制強化の影響によるリース収入減と減損率の上昇が想定されるものの、

航空旅客輸送量の増加を背景に
相応の利益水準は維持できるとの見通し

※1 IEAの「ETP（Energy Technology Perspective）2020」にて用いられているSustainable Development Scenario（SDS）～1.5℃シナリオ

【4℃シナリオの将来社会像イメージ】



在来型の発展シナリオ（※2）では、**航空機需要の拡大**によるリース収入増の効果が大きく、一部エアラインの信用状況悪化等による減損の影響も軽微に止まる見通しであり、

シナリオ投影後の航空機リースの
**事業利益（経常利益）は、
投影前よりも増加するとの算定結果**

※2 IPCCのSSP（Shared Socio-economic Pathways: 共通社会経済経路）シナリオ

化石燃料依存

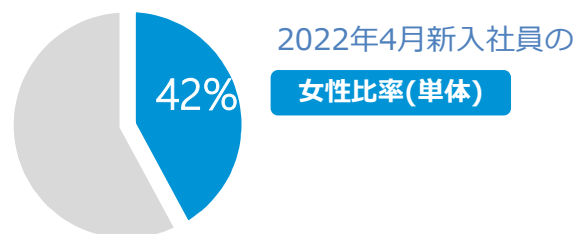
次の10年を見据えた人材力の向上

ダイバーシティ（女性活躍推進）

管理職に占める女性従業員の割合(単体)



2014年10月に「女性の役員・管理職登用に係る自主行動計画」を策定、意欲と能力の高い女性を積極的に採用・育成・登用することで、女性役員・管理職の着実な増加を指向



人事戦略プログラム

管理層を対象とした教育カリキュラム

「TC アカデミー」により 次世代幹部を育成

ミドルマネジメント層



将来の経営層として必要な
能力と**資質**

キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒ 自身が目指すキャリアをデザイン

	2020年度	2021年度
公募	47	75
応募	19	20
希望部署への異動者	14	13

TC Biz Challenge（新規事業提案制度）

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト



1件の新規事業案について
**事業化に向けて
実証実験を開始**

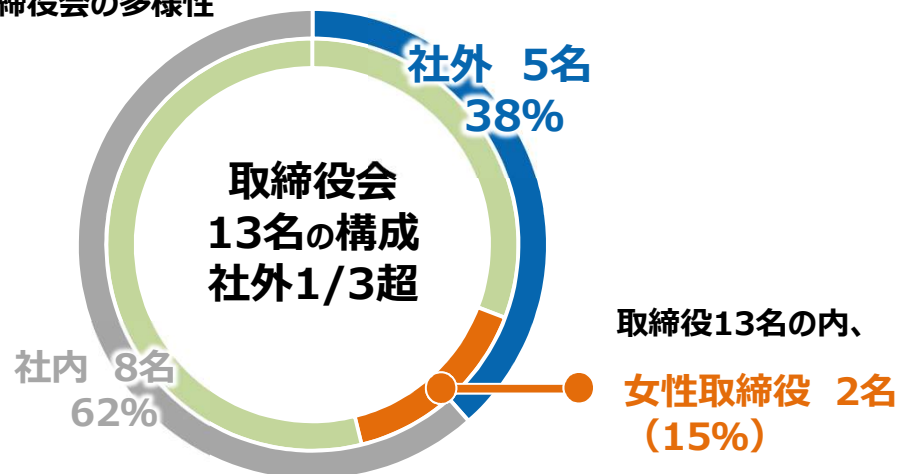
水産養殖と野菜栽培を
組み合わせた
循環型事業

取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

2018年	● 指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離
2019年	● 社外取締役の増員（4名→5名）（社外取締役の比率1/3以上）
2019年	● 指名委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役にするなど、体制変更
2021年	● 取締役人数の削減（15名→13名）、多様性を取り入れた体制へ変更
2022年	● 女性の取締役増員（1名→2名）

取締役会の多様性



取締役会の実効性評価と課題

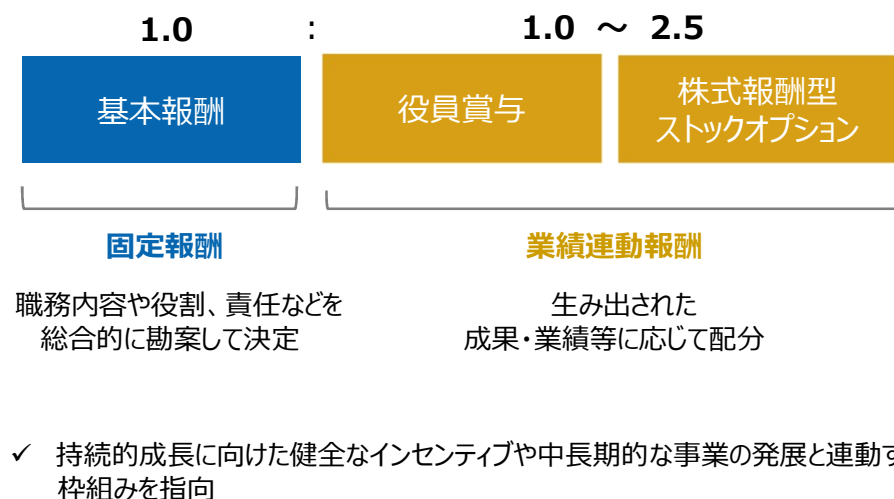
＜実効性評価＞

外部評価機関等を活用し、取締役会の監督機能の発揮、議論の状況、体制や運営方法等の分析・評価を実施

＜取締役会2021年度の課題＞

10～15年後を視野に入れた中長期の議論の拡充や、リスク管理・グループガバナンスなどについて協議

役員報酬



サステナビリティ経営に関する参考情報

■ サステナビリティ経営

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/csr/policy.html>

■ サステナビリティデータブック

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/databook/>

■ 東京センチュリー NEWS

<https://tokyocentury-news.jp/>

■ 投資家情報

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/>

■ IRライブラリー

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/>

■ 統合レポート

https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/int_report/





6. 参考資料

事業分野の概要



国内リース事業分野

様々な物件をラインナップとする金融・サービスの提供、
「ITソリューション」「サブスクリプション」などデジタル領域に
着目した有力パートナーとの共創ビジネスを多数展開

- リースビジネスのバリューアップを推進するとともに、有力パートナー企業との協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- **NTT連携**：NTT・TCリースが、NTTグループとの連携を通じた「プロジェクト型営業」、TCとの「共創」などにより業容を拡大
- **パートナー戦略**：①富士通グループとの新たな協業サービス（DX化）を推進、②ふくおかフィナンシャルグループとの協業を進めFFGリースを持分法適用関連会社化



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリースからレンタカーまで
圧倒的なサービスラインナップのもと、
顧客ニーズに応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：関西電力とEVのバッテリーを再活用した蓄電池事業に関する業務提携契約を締結するなど、EV普及へ向けたバリューチェーン強化を推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：コロナ禍に対応したコストコントロール強化に注力し、今期過去最高益を見込む
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・
ファイナンス、プリンシパル・インベストメント（以下、PI）などを
対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **航空機**：中長期的な旅客需要の増加や環境負荷低減を推進するエアライン増加を見据え、燃費効率の高い次世代機を戦略的に発注
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーで展開するメガソーラー発電事業、太陽光発電効率の向上を目指すアセット&テクニカル・マネジメントをワンストップで提供する共同事業会社を設立
- **不動産**：インターコンチネンタルホテルズグループと共同運営で「ホテルインディゴ軽井沢」を2022年2月に開業
- **PI**：アドバンテッジパートナーズとの共同投資を拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを
事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、
各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- **海外ネットワーク**：東アジア・アセアン、米州、欧州、中南米など世界30以上の国と地域に展開
- **CSI**：コロナ禍で需要が増加しているIT機器のFMVリースの拡大と、IT機器のデータ消去・破砕処理などのITADサービスを提供、NTT dataとの協業による海外事業連携を推進中
- **NTT連携**：インドで展開するNTTとのデータセンター事業運営において、更なる協業を開始

2022年度 トピックス

発表月

6月

R&Iの格付が「A」から「A+」に格上げ



- 格付投資情報センター(R&I)より取得している発行体格付が「A」から「A+」に格上げ
- 日本格付研究所(JCR)から取得している長期発行体格付に関する格付の見通しが、「安定的」から「ポジティブ」に変更

6月

東銀リースと資本業務提携契約を締結



- 東銀リースと資本業務提携契約を締結
- 三菱UFJ銀行および農林中央金庫と共に第三者割当増資を引き受け、10月末に約108億円の払込みを完了
- TC出資比率が25.0%となり、持分法適用関連会社化

9月

2040年度カーボンニュートラル方針を発表



- TCグループの温室効果ガス（GHG）の排出を2040年度にゼロに、2030年度に2021年度比50%減を目指す、カーボンニュートラル方針を発表

9月

ポジティブ・インパクト・ファイナンス契約を締結



- 三菱UFJ銀行等をアレンジャーとするポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資契約815億円を締結
- 本ファイナンスは、事業活動が環境、社会、経済に及ぼすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を与える活動を継続的に支援するもの



全社



国内リース事業分野



国内オート事業分野



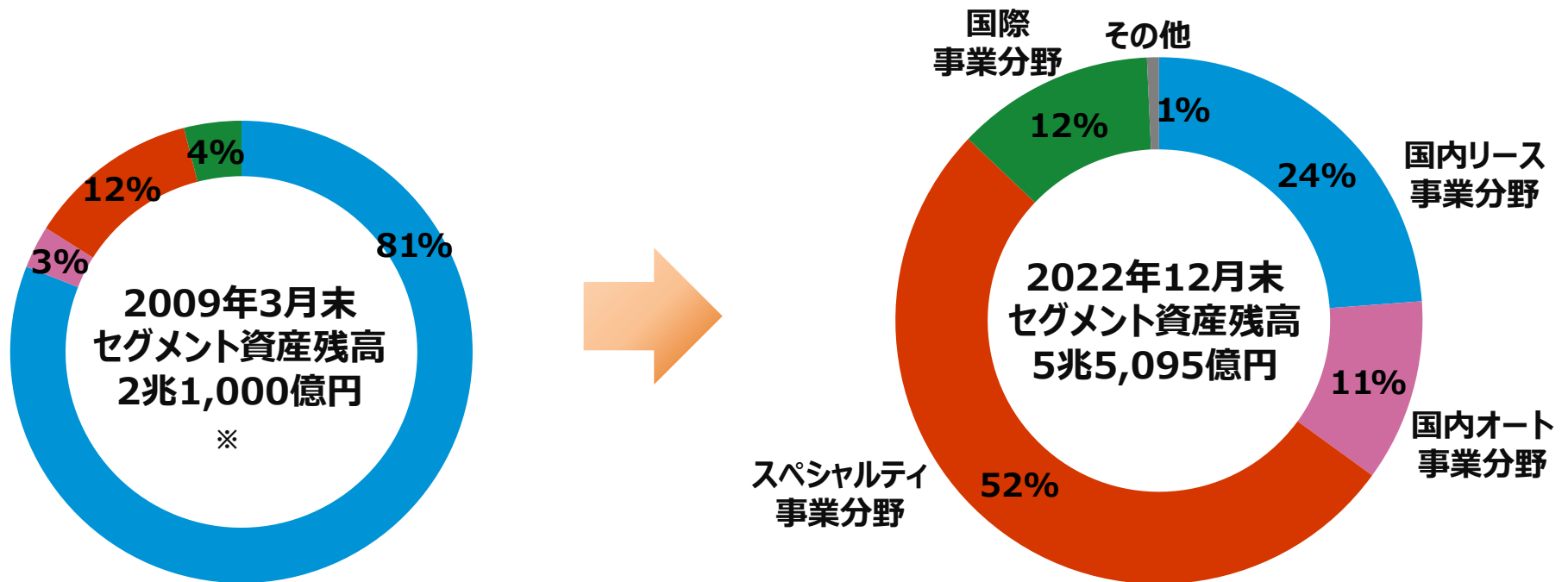
スペシャルティ事業分野



国際事業分野

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)

経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2022年度 予想

経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	10億円

格付情報

格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）
長期	【長期発行体格付】 格付：AA- 格付の見通し：ポジティブ 【発行登録債予備格付】※ 格付：AA- 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間 【ユー・OMTNプログラム】 格付：AA- 発行限度額：20億米ドル相当額	【発行体格付】 格付：A+ 格付の方向性：ポジティブ 【発行登録債予備格付】※ 格付：A+ 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間 【ユー・OMTNプログラム】 格付：A+ 発行限度額：20億米ドル相当額	【発行体格付】 格付：BBB アウトルック：安定的
短期	【コマーシャルペーパー】 格付：J-1+ 発行限度額：8,000億円	【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：8,000億円	

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1	9,369	9,585	216	2.3%
売上原価	2	7,865	7,902	37	0.5%
資金原価	3	353	467	114	32.4%
売上総利益	4	1,504	1,683	179	11.9%
販売費及び一般管理費	5	845	992	147	17.4%
人件費	6	505	560	55	10.9%
物件費	7	358	413	55	15.4%
貸倒費用	8	-18	19	37	-
営業利益	9	658	691	32	4.9%
営業外損益	10	69	135	66	96.0%
経常利益	11	727	826	99	13.6%
特別損益	12	-4	-749	-745	-
税金等調整前四半期純利益	13	723	77	-646	-89.4%
法人税等	14	219	101	-118	-54.1%
四半期純利益	15	504	-24	-528	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	69	78	9	12.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	435	-102	-536	-

主な増減要因

■ 売上総利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野、スペシャルティ事業分野を主因に増加

■ 営業外損益

持分法による投資利益を主因に増益

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

ロシアの航空会社向けエクスポージャー771億円を特別損失に計上したことを主因に減益

貸借対照表

(単位：億円)

	項 番	2022年 3月末	2022年 12月末	前期末比	増減率
資産合計	1	56,638	62,018	5,380	9.5%
流動資産	2	29,636	29,708	73	0.2%
固定資産等	3	27,002	32,310	5,308	19.7%
賃貸資産	4	19,937	23,535	3,598	18.0%
賃貸資産前渡金	5	559	854	295	52.8%
その他の営業資産	6	1,162	2,144	982	84.5%
投資有価証券	7	2,350	3,274	925	39.4%
その他	8	2,995	2,502	-492	-16.4%
負債合計	9	48,682	52,473	3,791	7.8%
流動負債	10	18,236	21,463	3,227	17.7%
固定負債	11	30,446	31,010	564	1.9%
純資産合計	12	7,956	9,545	1,589	20.0%
自己資本	13	6,730	8,280	1,549	23.0%
非支配株主持分等	14	1,226	1,265	40	3.2%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

有利子負債の状況

(単位:億円)

	項番	2021年3月末	2022年3月末	2022年12月末	前期末比	増減率
有利子負債	1	42,809	42,474	46,151	3,678	8.7%
コマーシャル・ペーパー	2	6,296	3,715	4,557	842	22.7%
円貨	3	6,296	2,896	3,672	776	26.8%
外貨	4	-	819	885	66	8.1%
社債	5	10,227	10,001	11,146	1,145	11.4%
円貨	6	3,625	4,015	3,737	-278	-6.9%
外貨	7	6,602	5,986	7,409	1,423	23.8%
債権流動化	8	616	314	287	-27	-8.7%
借入金	9	25,670	28,444	30,161	1,718	6.0%
円貨	10	17,361	19,414	18,918	-496	-2.6%
外貨	11	8,309	9,030	11,243	2,213	24.5%
直接調達比率	12	40.0%	33.0%	34.6%	1.6pt	
長期調達比率	13	78.3%	84.5%	83.8%	-0.7pt	

	項番	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	前年同期比	増減率
資金原価	14	325	353	467	114	32.4%
資金原価率 ※	15	1.01%	1.09%	1.41%	0.32pt	

(年度資金原価の推移)

	項番	2020年度 実績	2021年度 実績	前期比	増減率
資金原価	16	439	479	41	9.3%
資金原価率	17	1.02%	1.13%	0.11pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内トップのサステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLL）調達額

ESG（環境・社会・企業統治）関連の取組み達成状況に応じて金利優遇を受けられるSLLの
当社の調達額は、**累計2,337億円** と、**国内トップ**（2022年12月末時点）

主な増減要因

■ 有利子負債

主として外貨建有利子負債が為替の影響により増加

国内オート3社 四半期別業績推移

NCSは売却益最大化により、NRSは利益率改善などにより3Q累計として過去最高益を更新

		2021年度						2022年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	3Q合計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	528	519	487	478	1,535	2,013	540	492	474	1,506	-29	
	NRS ※1	149	142	179	174	471	644	163	180	204	547	76	
	OAL	202	210	214	224	625	850	208	222	224	654	29	
	合計	879	871	881	876	2,631	3,507	912	894	902	2,707	76	
経常利益 (億円)	NCS	52	46	25	19	124	143	68	50	22	141	17	
	NRS	-11	-10	15	19	-7	12	9	22	39	70	77	
	OAL	6	6	7	18	19	38	6	5	7	18	-1	
	その他	0	0	-0	-0	0	-0	-0	-0	-1	-1	-2	
合計		48	42	47	56	137	192	83	77	68	228	91	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,669	3,633	3,598	3,593			3,518	3,483	3,457		-142	-136
	NRS	426	408	430	403			417	415	493		64	90
	OAL	2,178	2,194	2,202	2,117			2,142	2,150	2,184		-18	67
	その他 ※3	-8	7	8	5			24	22	21		14	16
合計		6,265	6,242	6,238	6,118			6,101	6,070	6,155		-83	37
台数 (千台)	NCS	671	674	674	674			673	679	680		6	6
	NRS	42	44	42	43			44	49	44		2	1
	OAL	164	166	168	170			172	173	175		8	5
	管理台数重複調整	-172	-170	-172	-174			-176	-177	-179		-7	-5
合計		704	714	712	713			713	724	720		9	7

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 国内オート事業分野間の調整

事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

NRSの寄与により、国内オート事業分野のベース収益が拡大

（単位：億円）

	2021年度						2022年度				前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q累計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計	
国内リース事業分野	81	82	75	101	238	339	91	82	68	241	3
ベース収益	81	82	75	102	238	340	92	80	69	241	3
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-0	-0	-1	-0	-1	-2	2	-1	-1	-0
国内オート事業分野	48	42	47	56	137	192	83	77	68	228	91
ベース収益	48	42	46	57	137	193	83	78	65	226	89
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-1	0	-1	-0	-1	-0	-1	3	2	2
スペシャルティ事業分野	155	116	50	-26	321	295	240	129	105	474	154
ベース収益	132	97	107	135	336	471	119	128	82	329	-7
売却益	62	11	5	71	78	149	122	10	45	177	99
減損・貸倒等	-39	8	-62	-232	-93	-325	-0	-9	-22	-31	62
国際事業分野	46	30	36	78	112	190	-66	-11	28	-50	-162
ベース収益	47	31	36	25	114	138	49	49	35	134	20
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-1	-1	-0	53	-2	52	-115	-60	-8	-183	-182
その他	-25	-29	-26	-31	-80	-111	-28	-39	-0	-68	13
ベース収益	-25	-30	-27	-27	-81	-108	-29	-38	-42	-108	-27
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	1	0	-4	1	-3	0	-1	41	40	39
経常利益 合計	305	241	180	178	727	905	320	239	267	826	99
ベース収益	283	223	237	292	743	1,035	315	297	210	822	79
売却益	62	11	5	71	78	149	122	10	45	177	99
減損・貸倒等	-39	7	-62	-184	-94	-278	-117	-69	13	-173	-79

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

主要国内関係会社

関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
			当社	
FLCS (株)	国内リース	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	国内リース	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) オリコビジネスリース	国内リース	リース	50%	オリエンコーポレーション：50%
(株) アイテックリース	国内リース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	国内リース	リース	100%	
(株) TRY	国内リース	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	国内リース	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
(株) アマダリース	国内リース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機 (株)	※ 国内リース	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 国内リース	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ (株)	※ 国内リース	サブスクリプション事業	31.3%	
FFGリース (株)	※ 国内リース	リース	25%	ふくおかフィナンシャルグループ：75%
日本カーソリューションズ (株)	国内オート	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	国内オート	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	国内オート	個人向けオートリース	50%	オリエンコーポレーション：50%
TC神鋼不動産 (株)	スペシャルティ	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾーツ軽井沢 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
京セラTCLソーラー合同会社	スペシャルティ	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	スペシャルティ	リース	100%	
周南パワー (株)	スペシャルティ	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅クリーンパワー：20%
TCプロパティソリューションズ (株)	スペシャルティ	不動産管理	100%	
中央日土地アセットマネジメント (株)	※ スペシャルティ	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%
東銀リース (株)	※ その他	リース、ファイナンス	25%	MUFG：27.7% 農林中金：25%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

所在地	海外関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
				当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	スペシャルティ	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ スペシャルティ	商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事 : 10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ スペシャルティ	航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis : 40%、全日空商事 : 40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	国際	リース	80%	伊藤忠グループ : 20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	国際	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ : 60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業 : 80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 国際	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ : 51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	国際	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	国際	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	国際	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	国際	リース	49%	TISCO Financial Group : 49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	国際	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ : 30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	国際	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	国際	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	国際	リース	85%	Lippoグループ : 15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 国際	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ : 50%、日立建機グループ : 30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	国際	リース	51%	Bank of the Philippine Islands : 49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ 国際	オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings : 80%
米国	CSI Leasing, Inc.	国際	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	国際	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	国際	ファイナンス、リース	100%	
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	※ 国際	建設機械ファイナンス	35%	伊藤忠グループ : 35%、日立建機グループ : 30%

※ 持分法適用関連会社

当社採用のインデックス一覧

国内外のESG評価機関から高い評価を受け、多くのインデックスに採用

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数であり、当社は2022年から当該指数に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れ、また低炭素経済への移行を促進するための取り組みを評価するために設計されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄です。

※ のインデックスは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株を対象としたESGパッシブ運用のベンチマーク
当社はGPIFが採用するESG指数すべてに選定されています。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>